

○議第1号 令和6年度中津市一般会計補正予算(第7号)

国の第1号補正予算に対応した市営住宅建替事業等の前倒しや、児童生徒の熱中症対策として小中学校体育館に冷風機の設置を行う。

また、物価高騰対策として、公共交通事業者や社会福祉施設に対する支援を行う。そのほか、事業費の確定等に伴う所要の補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	261,702 千円
国の第1号補正予算関連	518,281 千円
物価高騰対策関連	23,956 千円
既決予算額	48,975,022 千円
累計	49,236,724 千円
	(対当初+7.2% 対現計+0.5%)

【歳入の主な内訳】

市税	△108,392 千円
地方交付税	389,884 千円
国庫支出金	208,729 千円
国の第1号補正予算関連	176,262 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16,662 千円
繰入金	△562,922 千円
財政調整基金繰入金	△541,927 千円
市債	199,500 千円

## 2. 事業概要一覧表

< 国の第1号補正予算関連 >

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	【住宅建設改良事業】 高瀬住宅建替事業	305,573 (特定財源) 国庫 130,356 市債 175,200	市営高瀬住宅建替 本体工事(A棟) 208,561千円 電気・機械設備工事 60,421千円 外構・舗装工事 36,591千円 補助率:国1/2	建設 政策課
2	地籍調査事業	25,800 (特定財源) 県費 18,600	本耶馬溪町東谷地区、耶馬溪町山移地区の地籍調査 補助率:県3/4	用地課
3	【防災事業】 防災管理事業	5,808 (特定財源) 国庫 2,904	【新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急 整備型)活用事業】 交付金を活用し、災害用簡易ベッドを440台購入すること に伴う増額補正 補助率:国1/2	防災危機 管理課
4	放課後児童健全育成 事業	940 (特定財源) 国庫 313 県費 313	放課後児童クラブ支援員の業務負担の軽減及び保護者 の利便性向上のためICT化事業を委託する  放課後児童クラブICT化事業委託料 940千円  補助率:国1/3、県1/3	子育て 支援課
5	児童館運営事業	1,080 (特定財源) 国庫 360 県費 360	児童館の業務改善及び利用者の利便性向上のためICT 化事業を行う  ICT化事業委託料(三光児童館) 540千円 備品購入費(村上記念童心館) 540千円  補助率:国1/3、県1/3	子育て 支援課
6	【小・中学校管理事業】 屋内運動場環境改善事 業	17,980 (特定財源) 国庫 6,240	【新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急 整備型)活用事業】 猛暑対策のため、体育館に気化式冷風機を設置 補助率:国1/2 (補助対象事業費:12,480千円)	教育 総務課
7	【小・中学校施設大規模 改造事業】 小・中学校トイレ改修 事業	12,600 (特定財源) 国庫 4,200 市債 8,400	屋外トイレの洋式化改修 改修工事(鶴居小学校、今津中学校) 補助率:国1/3	教育 総務課
8	【小学校施設長寿命化 改良事業】 南部小学校施設長寿命 化改良事業	141,300 (特定財源) 国庫 31,889 市債 106,500	老朽化が著しい校舎の長寿命化改良工事を実施 本体工事 事務費 ほか 補助率:国1/3 (補助対象事業費:95,667千円)	教育 総務課

<物価高騰対策関連事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
9	【地域振興対策事業(物価高騰対策)】 公共交通事業者燃油高騰対策支援事業補助金	(特定財源) 国庫 3,621 662	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する 【期間】R6.5~R7.3 【補助額】燃料の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額(上限1/4)	地域振興・広聴課
10	物価高騰対策緊急支援事業(社会福祉施設)	(特定財源) 国庫 20,335 11,000	物価高騰の影響を受ける各社会福祉施設に対して、物価高騰相当額を支援する。 【対象施設】障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、放課後児童クラブ、子育て支援施設、こども食堂、保育施設等	福祉支援課 介護長寿課 子育て支援課 こども家庭センター 保育施設運営課

<災害復旧事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
11	【道路災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 道路災害復旧事業	(特定財源) 国庫 △ 市債 23,300 24,891 12,100	【国庫補助額の確定に伴う補正】 令和5年7月豪雨災害に係る道路災害復旧工事における国庫負担対象外工事の増額 (補正後予算額) 275,427千円	建設政策課
12	【河川堤防災害復旧事業(令和5年7月豪雨関連)】 河川堤防災害復旧事業	(特定財源) 国庫 市債 8,156 7,154 900	【国庫補助額の確定に伴う補正】 令和5年7月豪雨災害に係る河川堤防災害復旧工事における資材高騰等による工事費の増額 (補正後予算額) 176,653千円	排水対策課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
13	【職員給与費】 一般職退職手当	73,300	定年退職者 3名、自己都合退職者 4名 市長部局 : 7,000千円 教育委員会 : 66,300千円 (補正後予算額) 446,458千円	総務課
14	【広報事業】 市報発行事業	△ 7,850	市報発行回数を毎月1回、年間12回発行としたことによる実績見込みに伴う減額補正 (補正後予算額) 35,773千円	秘書広報課
15	【基金管理事業】 減債基金積立金	137,939	追加交付された普通交付税のうち、令和7・8年度の臨時財政対策債償還分として交付された額を減債基金へ積み立てる 令和7・8年度で取崩し予定 (補正後予算額) 140,387千円	財政課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
16	【地域振興対策事業】 複合文化施設コアやま くに外4施設指定管理 委託料	4,704	新紙幣に対応するための券売機購入等による増額補正 (補正後予算額) 89,168千円	山国支所 地域 振興課
17	教育福祉センター管理 事業	2,251	電気料金の上昇分を増額補正 教育福祉センター指定管理委託料 +2,251千円 (補正後予算額)8,951千円	福祉 政策課
18	【障害福祉サービス事 業】 介護給付・訓練等給付 事業	55,734 (特定財源) 国庫 27,866 県費 13,933	障害福祉サービスの利用者の増に伴う増額補正 延べ人数 R6当初見込:20,010人 R6実績見込:20,532人(+522人) 補助率:国1/2、県1/4 (補正後予算額) 2,186,535千円	福祉 支援課
19	【障害児援護事業】 障害児通所給付事業	9,853 (特定財源) 国庫 5,069 県費 2,391	通所サービス等の利用者の増に伴う増額補正 延べ人数 R6当初見込 :5,494人 R6.12月見込 :5,894人 R7. 3月見込 :6,059人(+165人) 補助率:障害者通所給付費:国1/2、県1/4 補助率:障がい児発達支援早期利用促進事業:県1/2 (補正後予算額) 671,431千円	福祉 支援課
20	放課後児童健全育成 事業	△ 27,944 (特定財源) 国庫 △ 9,315 県費 △ 9,315	実績見込みに伴う減額補正 補助率:国1/3、県1/3 (補正後予算額) 316,176千円	子育て 支援課
21	児童手当事業	△ 60,800 (特定財源) 国庫 △ 46,644 県費 △ 7,078	実績見込みに伴う減額補正 補助率:国10/10・13/15・7/9、県1/15・1/9、 (補正後予算額) 1,491,670千円	子育て 支援課
22	児童福祉運営事業	189,930 (特定財源) 国庫 112,820 県費 40,326	公定価格(人件費)の見直しによる増額補正 私立保育所運営費 +37,467千円 他市保育所運営費 +4,637千円 認定こども園等給付費 +159,333千円 実績見込みに伴う減額補正 こども誰でも通園制度試行事業委託料 △11,507 補助率:国1/2、県1/4 (補正後予算額) 3,600,097千円	保育 施設 運営課
23	一時預かり事業	4,479 (特定財源) 国庫 1,493 県費 1,493	一時預かりを実施する保育施設が増えたことによる増額 補正(11施設→14施設) 補助率:国1/3、県1/3 (補正後予算額) 73,344千円	保育 施設 運営課

<主な事業>

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
24	保健衛生総務事業 (水道事業)	△ 20,515 (特定財源) 市債 △ 20,300	三口浄水場配水池築造に係る国庫補助対象事業費の減額に伴う出資金の減額補正 (補正後予算額) 357,902千円	上下水道部 総務 経営課
25	【地域医療対策事業】 病院事業会計繰出金	△ 6,496	実績見込みに伴う減額補正 病院事業会計負担金 △795千円 病院事業会計補助金 △5,701千円 (補正後予算額) 433,112千円	地域 医療 対策課
26	予防事業	△ 51,924 (特定財源) 国庫 △ 30,486	実績見込みに伴う減額補正 新型コロナワクチン接種関連経費 △51,924千円 (補正後予算額) 202,388千円	地域 医療 対策課
27	【浄化槽推進事業】 合併処理浄化槽設置 整備事業	△ 19,840 (特定財源) 国庫 △ 3,170 県費 △ 3,323	合併処理浄化槽設置整備事業の補助実績見込みに伴う減額補正 (補正後予算額) 82,691千円	上下 水道部 総務 経営課
28	おおいた園芸産地づくり 支援事業	1,375 (特定財源) 県費 916	農業用資材の高騰や酷暑の影響を受ける農家の生産性を向上し、経営安定を図るため、資材等の導入に要する経費を助成 補助率:県2/3	農政課
29	【大分県有害鳥獣被害 対策関係事業】 有害鳥獣捕獲奨励金	13,034 (特定財源) 県費 6,831	鳥獣被害を減少させるために、有害鳥獣捕獲奨励金の交付などを行う 捕獲頭数が増加していることによる増額補正 (補正後予算額) 55,635千円	林業 水産課
30	【観光施設管理事業】 八面山交流施設指定管理 委託料	659	物価上昇分補填による増額補正 (補正後予算額) 4,193千円	三光支所 地域 振興課
31	【観光施設管理事業】 耶馬トピア指定管理委 託料	272	新紙幣に対応するための券売機リース (補正後予算額) 6,182千円	本耶馬溪 支所 地域 振興課
32	【観光施設管理事業】 道の駅やまくに指定管 理委託料	3,300	新紙幣に対応するための券売機購入 (補正後予算額) 7,225千円	山国支所 地域 振興課
33	【道路橋りょう新設改良 事業】 樋田中島線災害防除 事業	20,000 (特定財源) 市債 20,000	市道樋田中島線(青の洞門)岩盤崩落による崩落危険箇所の法面調査結果に基づく法面・落石対策工事	本耶馬溪 支所 農林 建設課
34	【体育施設事業】 中津市総合体育館外5 施設指定管理委託料	6,060	ダイハツ九州アリーナ等の光熱水費・修繕料の実績見込みに伴う増額補正 (補正後予算額) 114,970千円	体育・ 給食課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

○議第2号 令和6年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

<事業勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△4,786 千円
既決予算額	9,177,681 千円
累計	9,172,895 千円

(対当初+0.3% 対現計△0.1%)

※実績見込に伴う事業費の減

(歳入)保険給付等交付金△10,791 一般会計繰入金△24,483 国民健康保険基金繰入金30,338 等  
 (歳出)連合会負担金△1,670 直診勘定繰出金△3,000 等

<直診勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△14,480 千円
既決予算額	171,342 千円
累計	156,862 千円

(対当初△7.5% 対現計△8.5%)

※実績見込に伴う事業費の減

(歳入)診療報酬等△10,500 施設整備費補助金△330 一般会計繰入金△2,320 事業勘定繰入金△3,000 等  
 (歳出)職員給与費△14,000 等

○議第3号 令和6年度中津市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

<保険事業勘定>

1. 補正概要

補正予算額	△45,007 千円
既決予算額	8,768,564 千円
累計	8,723,557 千円

(対当初+0.6% 対現計△0.5%)

※実績見込に伴う事業費の減

(歳入)国庫支出金△13,227 支払基金交付金△10,847 県支出金△8,965 一般会計繰入金△2,389 基金繰入金△12,459 等  
 (歳出)居宅介護サービス給付費+60,000 施設介護サービス給付費△70,000 特定入所者介護サービス給付費△20,000 等

<介護サービス勘定>

1. 補正概要

補正予算額	88 千円
既決予算額	88,130 千円
累計	88,218 千円

(対当初+8.1% 対現計+0.1%)

※実績見込に伴う増額

(歳入)財産運用収入+88  
(歳出)基金積立金+88

○議第4号 令和6年度中津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

1. 補正概要

補正予算額	△8,330 千円
既決予算額	1,441,156 千円
累計	1,432,826 千円

(対当初+0.5% 対現計△0.6%)

※実績見込に伴う減額

(歳入)後期高齢者医療保険料+3,177 一般会計繰入金△11,507  
(歳出)後期高齢者医療広域連合納付金△8,142 等

○議第5号 令和6年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

補正予算額	2,202 千円
既決予算額	258,673 千円
累計	260,875 千円

(対当初+0.9% 対現計+0.9%)

※実績見込に伴う事業費の増

(歳入)一般会計繰入金△463 ケーブルネットワーク基金繰入金△5,480  
諸収入+8,339 等  
(歳出)伝送路引込及び新設工事+6,000 委託料△2,000 等

○議第6号 令和6年度中津市病院事業会計補正予算(第2号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	△5,068	千円
既決予算額	9,367,801	千円
累計	9,362,733	千円

(対当初△0.05% 対現計△0.05%)

※補助金の確定による増及び一般会計繰入金の減

収益的支出

補正予算額	△503	千円
既決予算額	9,156,887	千円
累計	9,156,384	千円

(対当初△0.01% 対現計△0.01%)

※委託料の増及び減価償却費の確定による減

資本的収入

補正予算額	△48,700	千円
既決予算額	554,375	千円
累計	505,675	千円

(対当初△8.8% 対現計△8.8%)

※企業債の減(対象医療機器の決定)

資本的支出

補正予算額	△49,480	千円
既決予算額	1,216,091	千円
累計	1,166,611	千円

(対当初△4.1% 対現計△4.1%)

※建設改良の減(更新医療機器の決定)

○議第7号 令和6年度中津市水道事業会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

収益的収入

補正	予算額	0	千円
既決	予算額	1,821,167	千円
累	計	1,821,167	千円

※補正なし

収益的支出

補正	予算額	0	千円
既決	予算額	1,601,983	千円
累	計	1,601,983	千円

※補正なし

資本的収入

補正	予算額	△57,520	千円
既決	予算額	1,915,911	千円
累	計	1,858,391	千円

(対当初△3.0% 対現計△3.1%)

※実績見込みによる国庫補助金の減額補正等

資本的支出

補正	予算額	△61,976	千円
既決	予算額	2,693,886	千円
累	計	2,631,910	千円

(対当初△2.3% 対現計△2.4%)

※実績見込みによる建設改良費の減額補正等

○議第8号 令和6年度中津市下水道事業会計補正予算(第1号)

1. 補正概要

収益的収入

補正予算額	△3,750 千円
既決予算額	2,441,860 千円
累計	2,438,110 千円

(対当初△0.2% 対現計△0.2%)

※実績見込みによる国庫補助金の減額補正等

収益的支出

補正予算額	52,056 千円
既決予算額	2,427,554 千円
累計	2,479,610 千円

(対当初+2.1% 対現計+2.1%)

※令和5年度分精算に伴う一般会計への返還金の増額補正等

資本的収入

補正予算額	△153,475 千円
既決予算額	2,131,447 千円
累計	1,977,972 千円

(対当初△7.2% 対現計△7.8%)

※実績見込みによる国庫補助金の減額補正等

資本的支出

補正予算額	△153,945 千円
既決予算額	2,920,908 千円
累計	2,766,963 千円

(対当初△5.3% 対現計△5.6%)

※実績見込みによる建設改良費の減額補正

## 1. 予算編成の基本方針

- ①これまで進めてきた暮らし満足向上のため、【安心】・【元気】・【未来】づくりの施策を着実に進めるとともに、「令和7年度中津市政推進の基本指針」の方向性を踏まえ、地域経済の好循環に繋がる施策のアップデート、新たな施策の展開を図る
- ②激甚化・頻発化する災害に対し、ハード面・ソフト面からきめ細かな取組みを進める
- ③少子高齢化や人口減少に伴う社会の変化への適応、住民の安心・安全、Well-beingの向上、地域の持続的な発展を支える取組みを進める
- ④中津の学びの土壌の豊かさや福澤精神を活かし、あらゆる分野・施策に「学び」の視点を持った取組みを拡げ、学びや成長、活躍の場を創出し、“ひと”と“まち”がともに発展する「学びの里なかつ」のまちづくりを進める
- ⑤学びを個人的なものにとどまらず、地域課題の解決や住民の暮らし満足の実感につなげていくため、『元気なまちなかつ～「学びの里づくり」で未来へ～』をテーマとする

## 2. 予算総額

予算規模は前年度より15億1,608万2千円の増額となり、過去最大規模となった。防災・減災、少子高齢化対策、子育て支援、若者や女性への支援、地域経済の好循環、物価高騰対策、GX・DXの推進など、様々な施策を盛り込んでいる。

普通建設事業については、前年度より3億5,523万4千円の減額であり、鶴居児童クラブ整備、三保小学校整備、大幡幼稚園整備に係る経費などを計上。

**当初予算額 474億5,225万1千円**  
(前年度比 15億1,608万2千円 +3.3%)

〈参考〉 ④42,876,081 ⑤43,254,538 ⑥45,936,169

○人件費	8,538,047千円(前年度比	+378,959千円	+4.6%)
○公債費	4,151,672千円(前年度比	△118,033千円	△2.8%)
○扶助費	11,976,747千円(前年度比	+301,940千円	+2.6%)

{	障害者福祉費	3,263,792千円(前年度比	+132,156千円	+4.2%)
	児童福祉費	5,955,748千円(前年度比	+739,414千円	+14.2%)
	児童手当	1,984,650千円(前年度比	+432,180千円	+27.8%)

○普通建設事業費	4,930,978千円(前年度比	△355,234千円	△6.7%)
----------	------------------	------------	--------

{	補助事業費	1,752,019千円(前年度比	+470,911千円	+36.8%)
	単独事業費	2,991,944千円(前年度比	△846,962千円	△22.1%)
	国直轄・県営	187,015千円(前年度比	+20,817千円	+12.5%)

### 3. 主な歳入

市税は、前年度と比較して4億999万4千円の増額となっている。地方交付税は、その原資となる国税収入が増加することや、前年度の市税の見込みから、基準財政収入額が減額となり、11億円の増額となっている。

その結果、一般財源総額は265億3,240万4千円となり、前年度と比較し、11億6,290万3千円の増額となり、前年度を上回る額となっている。

財政調整基金繰入額は前年度と比較し、18.9%減の15億6,169万2千円となった。

○市税	12,080,681千円	(前年度比 +409,994千円 +3.5%)
○地方譲与税等	3,051,722千円	(前年度比 △272,191千円 △8.2%)
○地方交付税	11,400,000千円	(前年度比 +1,100,000千円 +10.7%)
○臨時財政対策債	0千円	(前年度比 △74,900千円 皆減)
○財政調整基金繰入金	1,561,692千円	(前年度比 △364,636千円 △18.9%)

### 4. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の確立のため、「中津市行政サービス高度化プラン2022」の取り組みを遂行し、基本目標である令和8年度末に「財政調整用基金残高30億円以上」、「公共施設等整備基金残高7億円以上」、「市債残高400億円以下」を堅持する。

#### (1) 財政調整用基金残高

・財政調整基金残高

⑤ 48.8億円 ⑥ 41.4億円 ⑦ 25.9億円

・減債基金残高

⑤ 10.3億円 ⑥ 11.2億円 ⑦ 9.9億円

・合計

⑤ 59.1億円 ⑥ 52.6億円 ⑦ 35.8億円

※⑥⑦はR7当初予算編成時の見込み

#### (2) 公共施設等整備基金残高

⑤ 12.6億円 ⑥ 13.1億円 ⑦ 13.1億円

#### (3) 市債残高

⑤ 367.8億円 ⑥ 390.1億円 ⑦ 386.2億円

※⑥⑦はR7当初予算編成時の見込み

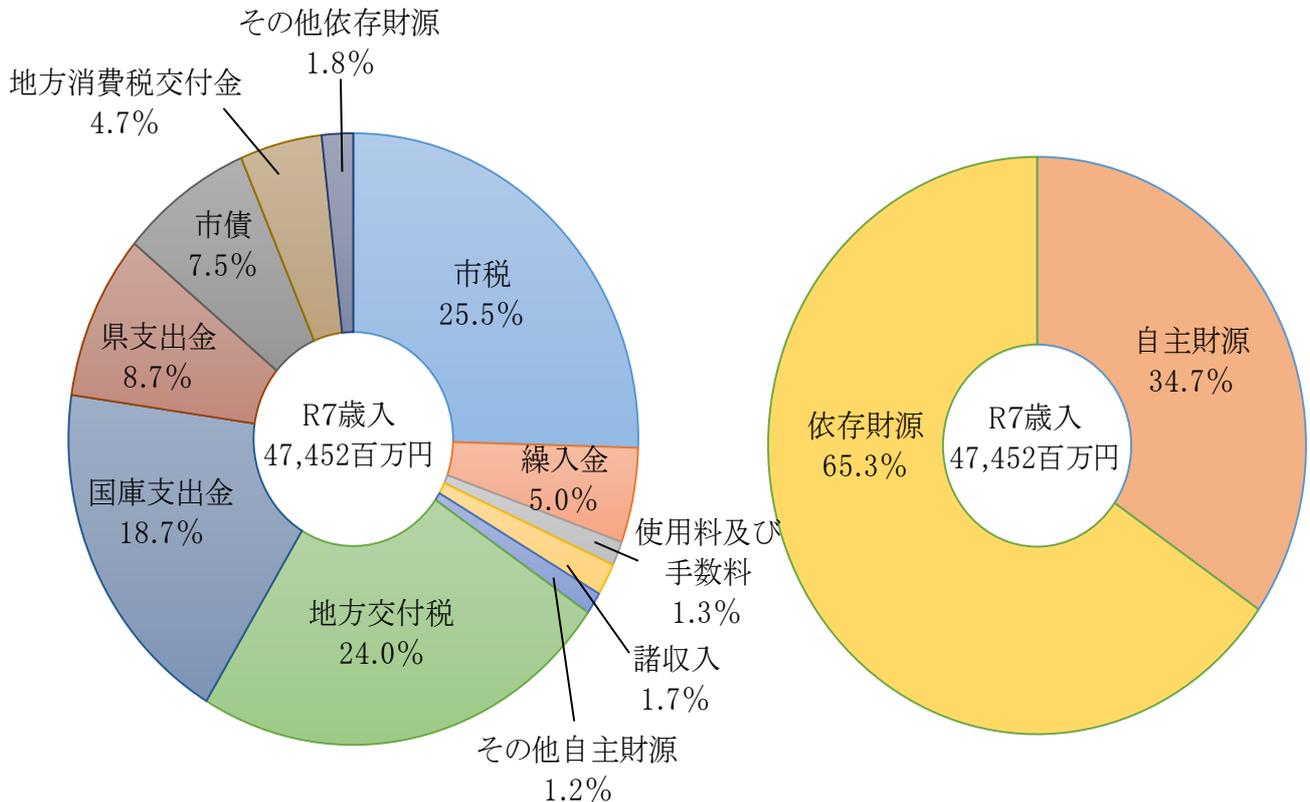
## 5. 令和7年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	12,080,681	25.5	11,670,687	25.4	409,994	3.5
	分担金及び負担金	56,019	0.1	65,624	0.1	△ 9,605	△ 14.6
	使用料及び手数料	611,581	1.3	631,651	1.4	△ 20,070	△ 3.2
	財産収入	91,823	0.2	53,153	0.1	38,670	72.8
	寄附金	404,260	0.9	403,604	0.9	656	0.2
	繰入金	2,378,520	5.0	2,819,866	6.1	△ 441,346	△ 15.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	797,607	1.7	529,800	1.2	267,807	50.5
	小 計	16,420,492	34.7	16,174,386	35.2	246,106	1.5
依存財源	地方譲与税	439,983	0.9	426,628	0.9	13,355	3.1
	利子割交付金	4,416	0.0	3,039	0.0	1,377	45.3
	配当割交付金	29,501	0.1	24,862	0.1	4,639	18.7
	株式等譲渡所得割交付金	47,888	0.1	28,064	0.1	19,824	70.6
	法人事業税交付金	191,452	0.4	164,538	0.4	26,914	16.4
	地方消費税交付金	2,206,664	4.6	2,191,077	4.8	15,587	0.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,303	0.0	9,736	0.0	△ 433	△ 4.4
	自動車税環境性能割交付金	33,274	0.1	29,213	0.1	4,061	13.9
	地方特例交付金	77,601	0.2	435,116	0.9	△ 357,515	△ 82.2
	地方交付税	11,400,000	24.0	10,300,000	22.4	1,100,000	10.7
	交通安全対策特別交付金	11,640	0.0	11,640	0.0	0	0.0
	国庫支出金	8,863,876	18.7	8,096,267	17.6	767,609	9.5
	県支出金	4,146,561	8.7	3,731,903	8.1	414,658	11.1
	市債	3,569,600	7.5	4,309,700	9.4	△ 740,100	△ 17.2
小 計	31,031,759	65.3	29,761,783	64.8	1,269,976	4.3	
合 計	47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3	

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります

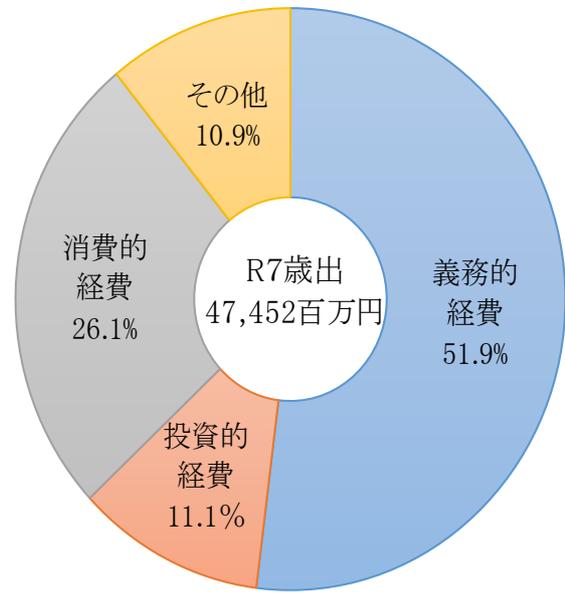
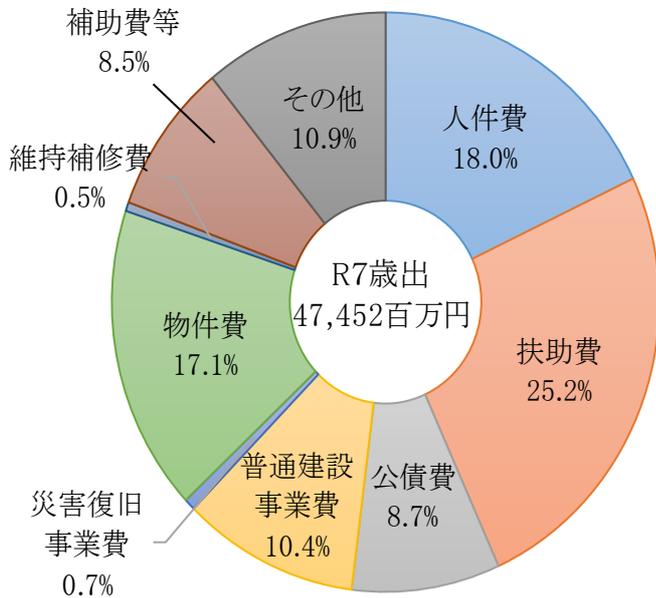


(2) 歳出  
 <性質別>

(千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	24,666,466	51.9	24,103,600	52.5	562,866	2.3
人件費	8,538,047	18.0	8,159,088	17.8	378,959	4.6
扶助費	11,976,747	25.2	11,674,807	25.4	301,940	2.6
公債費	4,151,672	8.7	4,269,705	9.3	△ 118,033	△ 2.8
通常償還分	4,151,672	8.7	4,269,705	9.3	△ 118,033	△ 2.8
繰上償還分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	5,240,572	11.1	5,869,186	12.8	△ 628,614	△ 10.7
普通建設事業費	4,930,978	10.4	5,286,212	11.5	△ 355,234	△ 6.7
補助事業費	1,752,019	3.7	1,281,108	2.8	470,911	36.8
単独事業費	2,991,944	6.3	3,838,906	8.4	△ 846,962	△ 22.1
国直轄・県営事業	187,015	0.4	166,198	0.4	20,817	12.5
災害復旧事業費	309,594	0.7	582,974	1.3	△ 273,380	△ 46.9
消費的経費	12,367,209	26.1	11,160,849	24.3	1,206,360	10.8
物件費	8,104,011	17.1	7,050,471	15.3	1,053,540	14.9
維持補修費	238,162	0.5	230,909	0.5	7,253	3.1
補助費等	4,025,036	8.5	3,879,469	8.4	145,567	3.8
その他	5,178,004	10.9	4,802,534	10.4	375,470	7.8
合 計	47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



扶助費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
障害児通所給付費	692,229	+81,798
児童手当給付金	1,984,650	+432,180
認定こども園等給付費	2,471,582	+428,448
こども医療費	376,687	+17,493
定額減税に係る給付金	0	△538,000

普通建設事業費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
児童クラブ整備事業	169,791	+169,791
三保小学校校舎改築事業	228,600	+201,792
大幡幼稚園改築事業	171,380	+154,020
本庁舎機械棟整備事業	0	△875,369
県域消防指令業務共同運用関連	0	△453,604

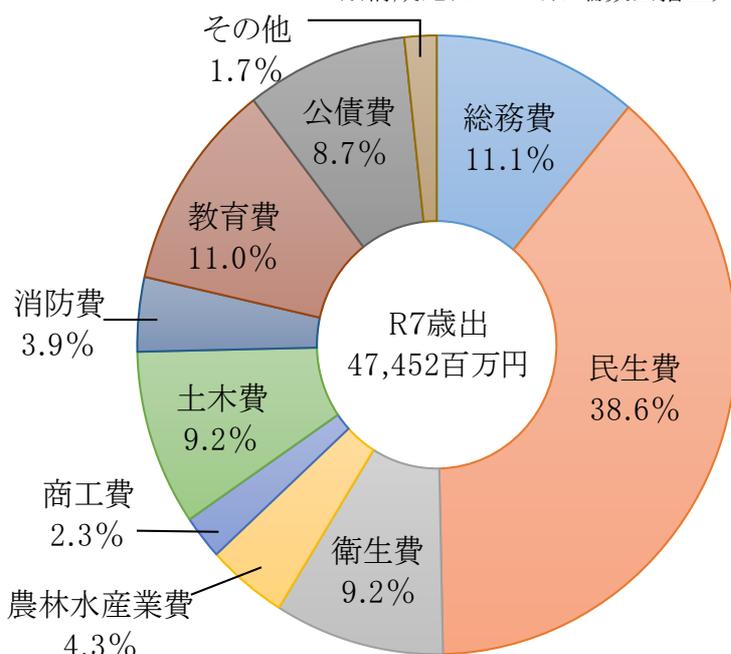
(2) 歳出

<目的別>

(千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1. 議会費	263,223	0.6	266,920	0.6	△ 3,697	△ 1.4
2. 総務費	5,252,143	11.1	5,502,592	12.0	△ 250,449	△ 4.6
3. 民生費	18,314,392	38.6	17,622,277	38.4	692,115	3.9
4. 衛生費	4,351,491	9.2	4,025,588	8.8	325,903	8.1
5. 労働費	47,724	0.1	41,038	0.1	6,686	16.3
6. 農林水産業費	2,051,162	4.3	1,893,566	4.1	157,596	8.3
7. 商工費	1,092,898	2.3	949,232	2.1	143,666	15.1
8. 土木費	4,357,813	9.2	3,967,600	8.6	390,213	9.8
9. 消防費	1,843,745	3.9	2,073,787	4.5	△ 230,042	△ 11.1
10. 教育費	5,216,042	11.0	4,440,538	9.7	775,504	17.5
11. 災害復旧費	309,594	0.6	582,974	1.3	△ 273,380	△ 46.9
12. 公債費	4,152,022	8.7	4,270,055	9.3	△ 118,033	△ 2.8
13. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14. 予備費	200,000	0.4	300,000	0.7	△ 100,000	△ 33.3
合計	47,452,251	100.0	45,936,169	100.0	1,516,082	3.3

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



775,504  
17.5  
△ 273,380  
△ 46.9

総務費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
職員退職手当基金積立金	153,654	+153,654
自治体システム標準化関連	383,996	+264,724
本庁舎機械棟整備事業	0	△877,192

消防費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
可搬式ポンプ購入	224,718	+139,578
消防車両購入	87,041	+56,681
県域消防指令事務共同運用関連	0	△453,604

民生費の主な増減

(千円)

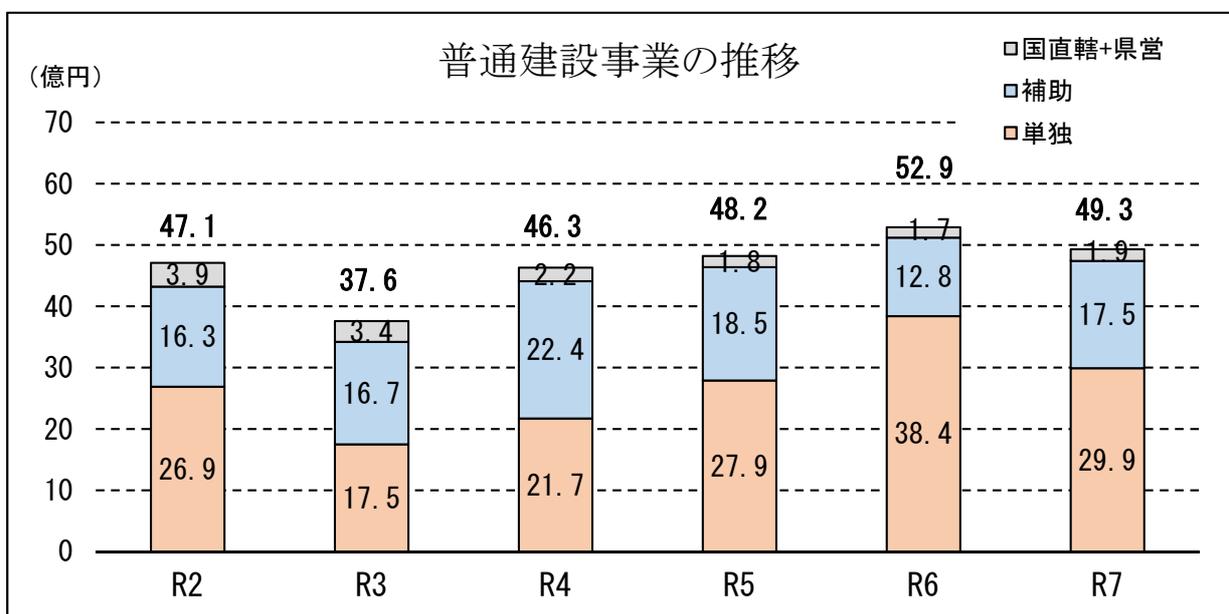
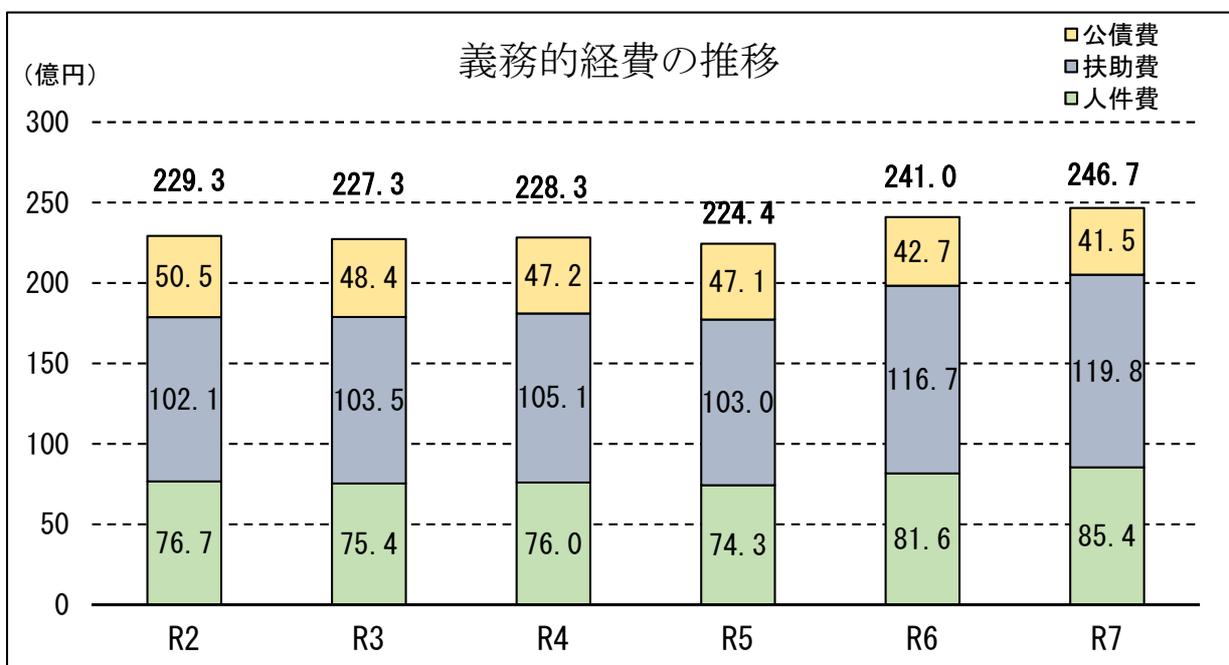
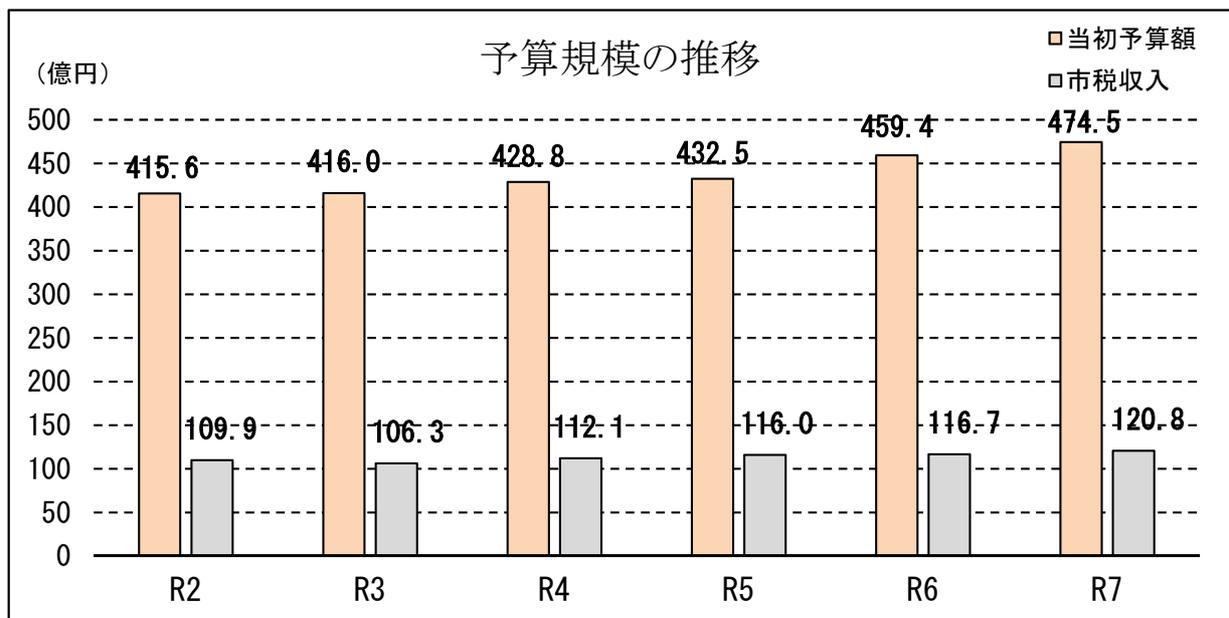
事業名	予算額	対前年
児童手当給付金	1,984,650	+432,180
認定子ども園等給付費	2,471,582	+428,448
定額減税に係る給付金等	0	△557,653

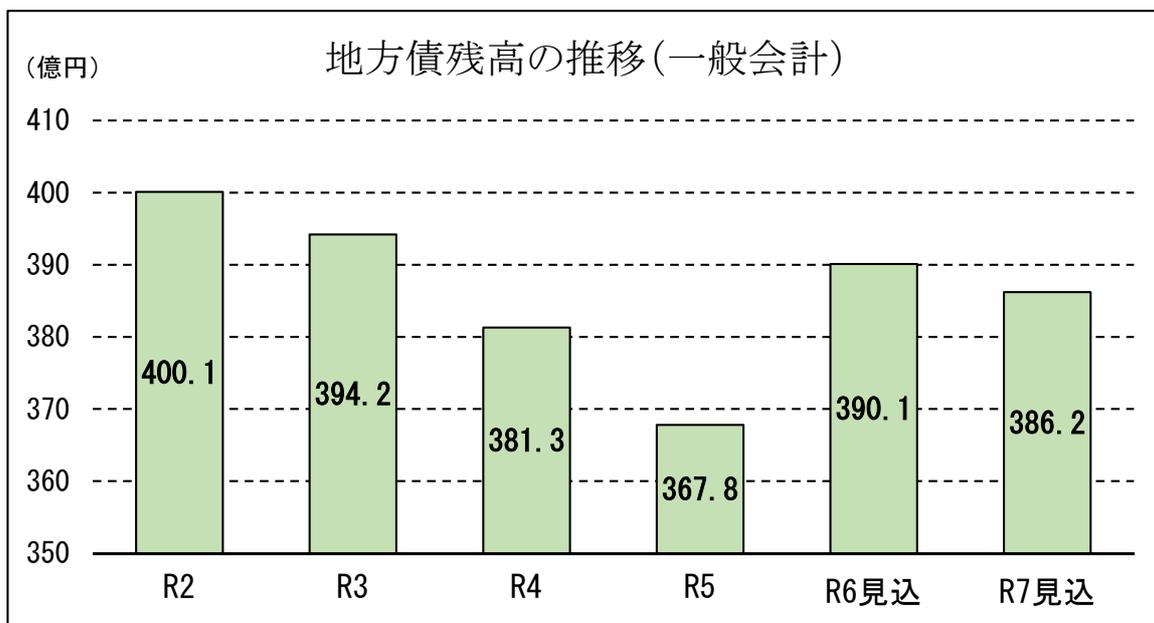
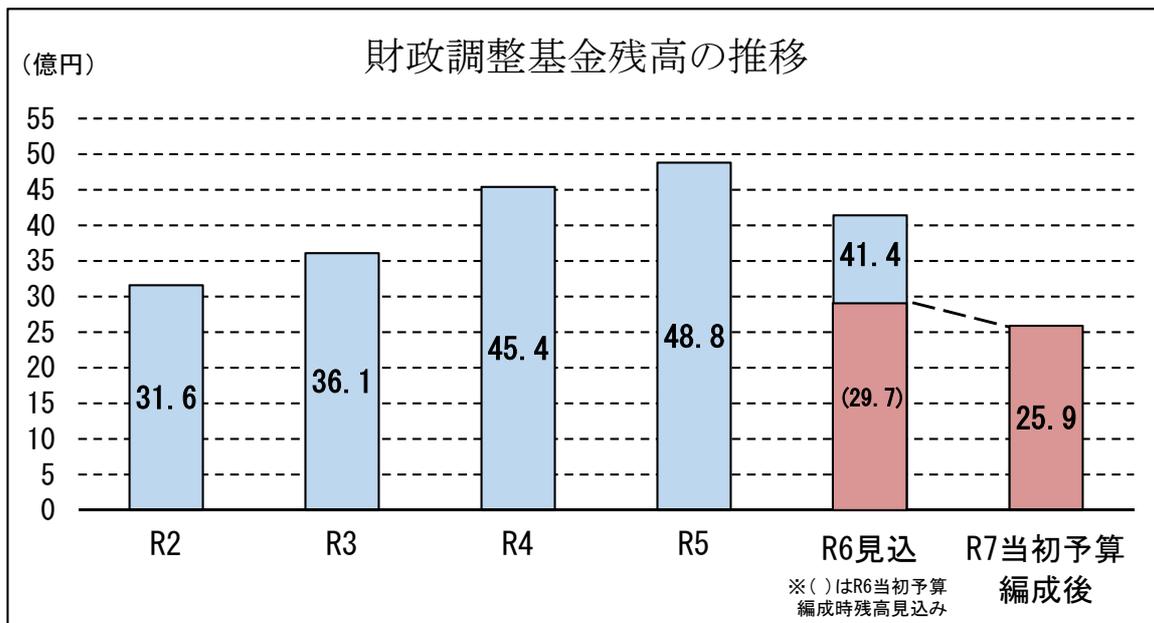
教育費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
三保小学校校舎改築事業	228,600	+201,792
大幡幼稚園改築事業	171,380	+154,020
小中学校タブレット端末購入	495,467	+495,467

## 6. 当初予算規模等の推移





➤ R 6 年度及び 7 年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。

## 7. 事業概要一覧表

### <総務費>

単位:千円

NO.		事業名	予算額	事業の概要	課名
1		【総務一般管理事業】 集会所施設整備 補助事業(補助金)	23,000 (特定財源) 他 20,000	地区集会所の修繕に対する補助金 ・300千円×10地区 大江東集会所新築工事に対するコミュニティ助成金 ・20,000千円	総務課
2		【総務一般管理事業】 地区放送施設整備 事業(補助金)	3,500 (特定財源) 他 2,500	地区放送施設の修繕に対する補助金 ・200千円×5地区 佐知地区自治会の放送施設整備に対するコミュニティ助成金 ・2,500千円	総務課
3		【広報事業】 市報発行事業	35,758 (特定財源) 国庫 1,657 県費 829 他 1,900	毎月1回の市報発行に係る印刷製本費等 発行部数:36,000部	秘書 広報課
4	新規	【広報事業】 やさしい日本語 変換機能導入事業	220	市ホームページにやさしい日本語変換機能を導入する	秘書 広報課
5		【広報事業】 広報番組事業	1,582	ラジオによる情報発信等 「中津市情報ボックス(FMなかつ)」:毎週金曜日の8:10～ 8:15	秘書 広報課
6	新規	【契約管理事業】 電子検査端末借上料	238	請負業者から提出される工事完成書類の電子納品(簡素化)による検査に対応するための電子検査用端末を2台整備する	契約 検査課
7		市有財産整備事業	26,891 (特定財源) 市債 23,900	公用車(EV自動車)の購入及び充電設備の設置を行う EV自動車6台、充電設備8基 (合計 EV自動車19台、充電設備19基)	財政課
8		【市有財産整備事業】 市有財産整備事業 (山国支所)	8,600 (特定財源) 市債 7,700	経年劣化により倉庫(旧中津信用金庫)を解体する	山国支所 総務・ 住民課
9	新規	【企画一般管理事業】 企業版ふるさと納税 システム使用料	600	寄附意向のある企業とマッチングを行うサービス利用料	総合 政策課
10	拡充	【バス運行事業】 コミュニティバス運 行事業	81,652 (特定財源) 国庫 530 県費 9,884 他 1,252	(三保線) 中津駅～市民病院～洞ノ上～北原東～市民病院～中津 駅 (豊前中津線) 豊前市役所～吉富町役場前～ゆめタウン前～市民病院 (各支所) 三光 :西秣線、深水・小袋 デマンドバス 本耶馬溪:屋形線、東谷線、西谷線 →各路線月1回イオンモールまで試験運行 耶馬溪 : <del>山移南線、深耶馬東線、山移北線 外10線</del> 山国 :溝部槻木・三郷1・三郷2 デマンドバス  ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	地域振興 ・広聴課  各支所 地域 振興課

<総務費>

単位:千円

NO.		事業名	予算額	事業の概要	課名
11		【バス運行事業】 地方バス路線維持 事業	68,899 (特定財源) 県費 3,891	生活交通路線として必要なバス路線の運行を維持するため、輸送人員の減少に伴い路線の維持が困難となっているバス事業者を支援する経費	地域振興 ・広聴課
12		コアやまくに施設整備 事業	70,186 (特定財源) 市債 70,100	経年劣化による施設設備の更新等 ・中央監視装置更新 ・施設照明LED化 ・直流電源装置更新	山国支所 地域 振興課
13		【地域振興対策事業】 周辺地域振興対策 補助金 (各支所)	20,000 (特定財源) 他 20,000	地域づくりや活性化を行う団体等に対して、地域振興に資する事業等に要する経費を補助する (5,000千円×4支所) ※【地域振興基金活用事業】	各支所 地域 振興課
14	新規	【地域振興対策事業】 集落調査評価等支援 業務委託料	2,925 (特定財源) 国庫 1,462	集落調査・圃場調査の結果を基に、大分大学と連携して本耶馬溪地区における集落の持続可能性評価とリーディングモデル検討等を行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	本耶馬溪 支所 地域 振興課
15		【地域振興対策事業】 出会いの場づくり事業	1,146	将来結婚して中津市に定住し、子どもを産み育てることで少子化対策の一助とするため、市内の団体や企業との協働によるカップリングパーティーの開催や、出会いのサポートセンター(OITAえんむす部)の入会金を助成する ※OITAえんむす部入会金10,000円のうち7,000円を助成	総合 政策課
16		【地域振興対策事業】 高等学校通学費補助 事業	6,275 (特定財源) 市債 6,200	旧下毛地域からの高等学校通学に係る経費負担を軽減することにより、旧下毛地域への定住を支援する	地域振興 ・広聴課
17		【地域振興対策事業】 結婚新生活支援 補助金	3,300 (特定財源) 県費 2,200	経済的な理由で結婚に踏み切れない新婚世帯に対して、新生活のスタートアップにかかる費用を600千円もしくは300千円を上限に補助する (旧下毛地域を新居とする場合が対象) (その他所得等での制限有) ※補助率:県2/3	総合 政策課
18	新規	【八面山振興対策事業】 八面山振興計画作成 業務	5,883 (特定財源) 他 5,883	八面山活性化基本構想で定めた基本理念を実現するために、八面山振興計画(基本編・実施編)を作成する ※【森林環境譲与税活用事業】	三光支所 地域 振興課
19	拡充	【UJIターン推進事業】 移住支援金 移住応援給付金	14,900 (特定財源) 県費 7,925	県外から移住した者に対して移住支援金を支給する <u>令和7年度からは移住対象地域を旧下毛地域から市内全域に拡大し、以下②の場合に旧下毛地域に移住した者に対して加算の給付金を支給</u> ①マッチングサイト利用による就職など、国・県の要件を満たす場合の支援金 移住支援金(世帯) 1,000千円×3件 移住支援金(単身) 600千円×1件 移住支援金(子育て加算) 300千円×1件 ※ 県補助 3/4 ②上記①以外の移住者に対する支援金 移住応援給付金(世帯) 200千円×40件 移住応援給付金(子育て加算) 100千円×10件 移住応援給付金(若年加算) 100千円×10件 ※ 県補助 1/2 移住応援給付金(旧下毛加算) 100千円×10件 ※単費	地域振興 ・広聴課

<総務費>

単位:千円

NO.		事業名	予算額	事業の概要	課名
20	新規	【UJIターン推進事業】 奨学金返還支援 補助金	4,000	中津を離れた若者を再び呼び戻し、雇用の確保、定住率の向上及び将来の地域を担う人材の確保を目指すため、奨学金の返還を支援する 対象者 ・中津市へUターン(市内の小・中・高のいずれかを卒業)した者 ・中津市に住所を有する30歳未満の者 ・市内企業に就労する正規雇用者、正規に準じた雇用形態の非正規雇用者、新たに個人事業や起業を行った者、農林水産業に従事した者(出向・派遣・転勤、公務員等を除く) 支援額:年間上限10万円・最長5年間	地域振興 ・広聴課
21		ふるさとなかつ応援 寄附金推進事業	200,000 (特定財源) 他 200,000	ふるさと納税の受付から返礼品発送に関する経費 ふるさと納税ポータルサイトからの受付、各種決済に対応する ・ふるさとなかつ応援寄附金目標額:400,000千円 ※【ふるさとなかつ応援寄附金充当事業】	商業・ ブランド 推進課
22		【地域おこし協力隊 活動事業】 地域おこし協力隊 起業支援補助金	5,000	地域おこし協力隊が退任後の生業として起業又は事業承継する場合、要する経費に対し1人当たり1,000千円を上限に補助する	地域振興 ・広聴課
23		地域おこし協力隊 活動事業 (各支所)	35,335	地域おこし協力隊の人員費及び活動費 ※地域おこし協力隊員在籍状況 令和7年4月1日時点(予定) 三光 :3名在籍 本耶馬溪:1名在籍 耶馬溪 :2名在籍 山国 :1名在籍	各支所 地域 振興課
24		田舎困りごとサポート 事業 (各支所)	10,904 (特定財源) 他 10,904	旧下毛地域の課題解決に向け、困りごとサポーターが支所管内を巡回し住民の困りごとなどを聞く ・行政手続きの代行業務(住民票等の取得代行) ・高齢者等宅への安否確認 ・生活道路の草刈、支障木の伐採 ・日常生活での困りごとに対する連絡調整業務 等 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	各支所 地域 振興課
25		【地域おこし協力隊 活動事業(1次産業)】 地域おこし協力隊	17,056	・漁業に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和7年4月1日時点 2名在籍 ・農業公社やまくこの業務に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和7年4月1日時点 在籍なし ・林業に従事する地域おこし協力隊に係る経費 ※令和7年4月1日時点 在籍なし	林業 水産課 農政課 山国支所 農林 建設課
26	拡充	【多文化共生事業】 外国人相談窓口設置 運営委託料 多文化共生推進事務 委託料	12,574 (特定財源) 国庫 6,000 他 6,574	市内で暮らす外国人からの相談等への対応力強化のため、ワンストップで対応する窓口の運営経費 令和7年度は更なる多文化共生社会を目指すため、地域と外国人居住者を繋ぐコーディネートや交流促進、共生に向けた意識啓発、外国人居住者の日本語の習得に関する支援を段階的に試行する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【地域振興基金活用事業】	総合 政策課

<総務費>

単位:千円

NO.		事業名	予算額	事業の概要	課名
27		中山間地域活性化支援事業	30,106 (特定財源) 国庫 15,051	中山間(旧下毛)地域において交流人口、関係人口の創出のため、地域の様々な主体が行う取組みを支援する ・交流・関係人口創出支援事業補助金 ・交流・関係人口創出スタートアップ支援事業補助金 ・地域活性化事業(提案型)補助金 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	地域振興 ・広聴課
28		【情報管理事業】自治体システム標準化関連	383,996 (特定財源) 他 247,772	令和7年度中の自治体システム標準化稼働に向けた準備作業及びガバメントクラウド利用料等にかかる経費	情報 デジタル 推進課
29	新規	【情報管理事業】デジタル変革関連	85,307	デジタル変革をさらに加速させるため、職員のデジタル環境を再構築するとともに、デジタルリテラシー及びスキルの向上を図る	情報 デジタル 推進課
30		【DX推進事業】デジタル活用支援員謝礼	96	県事業により養成したデジタル活用支援員に、スマホ講座の講師・補助を行ってもらう	情報 デジタル 推進課
31		景観づくり推進事業	6,660	景観法に基づく事務、景観まちづくりを推進するためのイベントに併せたはがき絵コンクールやスケッチ教室等を実施する経費 まちなみ形成のための和風建築の要素を取り入れた景観重点地区の建物改修に対する補助金 対象経費の1/3~2/3(補助上限3,000千円)	まちづくり 推進課
32	拡充	【戸籍住民基本台帳事業】マイナンバーカード取得促進	1,000 (特定財源) 国庫 1,000	施設等が申請することが困難な入所者の代理申請、代理交付を行った場合に1件あたり4,000円を助成する ※補助率:国庫10/10	市民課
33	新規	【戸籍住民基本台帳事業】通知書等作成委託料	3,923 (特定財源) 国庫 3,923	改正戸籍法に基づく、戸籍情報の振り仮名追加に伴い、市民に振り仮名の確認通知を発送する ※補助率:国庫10/10	市民課
34	拡充	【戸籍住民基本台帳事業】証明書自動交付機導入委託料	7,205 (特定財源) 国庫 3,602	三光支所へ住民票などの証明書自動発行機を導入 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	市民課
35	拡充	【戸籍住民基本台帳事業】キャッシュレス決済端末導入委託料	1,087 (特定財源) 国庫 543	各支所へキャッシュレス決済端末を導入 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	市民課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
36		【社会福祉総務事業(福祉政策課)】 社会福祉協議会補助金	89,742	社会福祉協議会に対する運営補助金	福祉政策課
37		【社会福祉総務事業(福祉政策課)】 あんしん宅配事業委託料(山国支所)	404	日常的な買い物に自ら行くことができない世帯に対し、安否確認・相談支援も含めた宅配・訪問を行う	山国支所総務・住民課
38		【社会福祉総務事業(福祉政策課)】 民生委員活動事業	30,083 (特定財源) 県費 18,070	民生委員・児童委員、校区民生委員児童委員協議会及び市民生委員児童委員連合協議会に対し、報償金、交付金等を交付する	福祉政策課
39		【社会福祉総務事業】 地域福祉活動施設整備事業(補助金)	2,000 (特定財源) 県費 800 他 1,200	サロン活動を行う施設の改修や備品の整備費用に対する補助金 ※【福祉振興基金活用事業】	福祉政策課
40	拡充	【社会福祉総務事業(福祉政策課)】 生活困窮者自立相談支援事業	30,906 (特定財源) 国庫 19,132	生活困窮者への自立相談や家計相談等を行うことにより早期の自立を図る 令和7年度から家賃が低廉な住宅へ転居するための初期費用が補助対象となる ※補助率:国2/3、1/2	福祉政策課
41		【社会福祉総務事業(福祉政策課)】 避難行動要支援者個別避難計画策定事業	244	福祉専門職等と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画を策定するための経費	福祉政策課
42		【地域福祉活動推進事業】 住民型有償サービス立上・運営活動費補助金	1,480 (特定財源) 県費 240 他 811	住民型有償サービス立上げ及び運営に対する補助金(令和6年度末見込み:11団体) ・有償サービス立上活動費補助金 300千円×2件 ・有償サービス運営費補助金 80千円×11件 ※補助率:県4/5(立上1件分) ※【ふるさとなかっ応援基金活用事業】	福祉政策課
43		戦没者追悼式関係事業	1,277	市追悼式の開催及び国・県分追悼式参加等への補助	福祉政策課
44		【重層的支援体制整備事業】 自立相談支援事業等委託料	58,460 (特定財源) 国庫 20,398 県費 8,199	高齢や障がい、児童などの属性を問わない地域住民からの相談を受け付け、関係機関と連携し、課題解決に向けた支援を行う ※補助率:国3/4、1/2 県1/4	福祉政策課
45		【老人福祉一般事業】 介護保険事業特別会計(事業勘定)繰出金	1,313,254 (特定財源) 国庫 67,340 県費 27,695	介護保険事業特別会計(事業勘定)に対する繰出金 ※要介護認定調査・介護認定審査会のデジタル化事業に対する繰出金に【新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型):11,949千円】を充当	介護長寿課
46		【老人福祉一般事業】 市民後見人養成事業	828 (特定財源) 県費 551	地域住民に対して、市民後見人養成講座を開催し、養成後は活動を支援する ※補助率:県2/3	介護長寿課

<民生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
47		【老人福祉一般事業】 福祉的交通弱者支援事業	6,578 (特定財源) 他 6,578	高齢者で身体的要因かつ収入面から自家用車や公共交通機関を利用することができない者に対し、12,000円分(500円×24枚)のタクシー券を交付する ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課
48		【老人福祉一般事業】 敬老行事事業	18,313 (特定財源) 他 3,995	自治区単位で敬老行事を開催する場合に報償金を支給する また、喜寿、米寿、新百歳等の節目にあたり記念品を贈呈する ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課
49		【老人福祉一般事業】 ひとり暮らし老人 愛の訪問事業	9,931 (特定財源) 他 9,931	市内に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、訪問者(乳酸菌等飲料販売事業者)が直接対象者に乳酸菌飲料を手渡す等の方法で、ひとり暮らし高齢者の安否確認、孤独感の解消を図る ※【地域振興基金活用事業】	介護 長寿課
50		【老人福祉一般事業】 介護人材確保事業	3,000	著しく不足している介護人材を確保するため、就職応援金や継続勤務(3年)応援金、資格取得応援金を支給する ・就職応援金 5万円 ・継続勤務応援金 10万円 ※就職応援金の交付を受けた者に限る ・資格取得応援金 2万5千円	介護 長寿課
51		老人クラブ助成事業	6,689 (特定財源) 県費 4,440	社会奉仕活動を総合的に実施する老人クラブに対し、活動に要する経費の一部を助成する ※補助率:県2/3	介護 長寿課
52		長寿祝金事業	12,064	満90歳及び満100歳の高齢者に対して、それぞれ年額2万円、5万円を支給する	介護 長寿課
53		【在宅老人支援事業】 在宅高齢者住宅改造 助成事業 (補助金)	2,400 (特定財源) 県費 1,200	在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者等のいる世帯が、玄関や浴室、便所等を改造する経費に対する補助金 ・一般住宅改造 400千円×5件=2,000千円 ・自立支援小規模改修 200千円×2件= 400千円 ※補助率:県1/2	介護 長寿課
54		【在宅老人支援事業】 高齢者の生きがいと 健康づくり推進事業	2,128	中津市老人クラブ連合会に各種スポーツ・芸術・交流・健康づくり等の事業実施を委託する	介護 長寿課
55		【在宅老人支援事業】 日常生活用具給付 事業	330	低所得高齢者に対し、火災警報器や自動消火器など火災予防にかかる機器等を給付する	介護 長寿課
56		【在宅老人支援事業】 在宅老人介護手当 事業	2,160	在宅で高齢者の介護を行っている者に対し、年間12万円を支給する ・120千円×18人=2,160千円	介護 長寿課
57	拡充	【在宅老人支援事業】 認知症支援事業	1,020 (特定財源) 他 42	認知症高齢者の支援としてGPS機器の貸与を行う 令和7年度から新規にSOSネットワーク登録者及びその家族が地域で安心して暮らせるよう「 <u>認知症高齢者等個人賠償責任保険</u> 」に加入する	介護 長寿課

<民生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
58		【老人介護支援事業】 介護サービス利用者 支援事業	1,000 (特定財源) 県費 750	社会福祉法人の介護サービスを利用する高齢者のうち、 生計が困難と市が認めた者に対し、利用者負担(1割)及 び住居費・食費の25%(老齢福祉年金受給者は50%、生活 保護受給者は居住費のみ100%)を減免する ※補助率:県3/4	介護 長寿課
59		子育て・高齢者世帯 リフォーム支援事業 (バリアフリー型) (補助金)	1,200 (特定財源) 県費 600	高齢者世帯の寝室改修や高齢者のためのバリアフリー化 改修工事に対する補助金 ・300千円×4件=1,200千円 ※補助率:県1/2	介護 長寿課
60		【重層的支援体制整備 事業】 福祉の里づくり サポーター事業	3,219 (特定財源) 国庫 805 県費 402 他 1,609	65歳以上の高齢者の介護支援等のサポート活動(ボラン ティア活動) 実績を評価した上で評価ポイントを付与し、当該高齢者の 申し出により、取得ポイントに基づき換金等を行う ※補助率:国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
61		【重層的支援体制整備 事業】 介護予防活動支援 事業 (元気!いきいき☆ 週一体操)	7,776 (特定財源) 国庫 1,944 県費 972 他 3,887	65歳以上の住民が主体的に介護予防に取り組む「元気! いきいき☆週一体操教室」の立ち上げへ向けて普及啓発 を行い、立ち上げ時の支援・その後の継続支援を地域包 括支援センターと一緒に取り組む 教室の立ち上げ・活動の継続促進を図るため、テレビやDV D等の備品購入費を一部補助する(補助額:補助対象物 品の9/10) ・90千円×20団体=1,800千円 ※補助率:国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
62		【重層的支援体制整備 事業】 地域介護予防活動 支援事業	214 (特定財源) 国庫 54 県費 27 他 106	介護予防につながる「交流」「食事」などの機会を継続的に 実施している住民主体の活動(寄り合いの場)を支援する ※補助率:国25/100、県12.5/100、 保険料23/100(1号)・27/100(2号)	介護 長寿課
63		【重層的支援体制整備 事業】 総合相談事業	70,567 (特定財源) 国庫 27,168 県費 13,584 他 16,230	保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用に繋げるワ ンストップの相談窓口を設置 (市内5包括支援センター) ※補助率:国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
64		【重層的支援体制整備 事業】 権利擁護事業	14,430 (特定財源) 国庫 5,556 県費 2,778 他 3,319	虐待防止などの権利擁護に関わる窓口の設置 (市内5包括支援センター) ※補助率:国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
65		【重層的支援体制整備 事業】 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	14,430 (特定財源) 国庫 5,556 県費 2,778 他 3,319	本人と介護支援専門員や主治医、関係機関等と連携を取り、 地域包括ケアシステムを構築する (市内5包括支援センター) ※補助率:国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課
66		【重層的支援体制整備 事業】 地域包括支援センター 運営協議会事業	141 (特定財源) 国庫 54 県費 27 他 33	市内5ヶ所の包括支援センターについて、適切・公平かつ 中立な運営の確保する ※補助率:国38.5/100、県19.25/100、 保険料23/100(1号)	介護 長寿課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
67		【重層的支援体制整備事業】 生活支援体制整備事業	19,839 (特定財源) 国庫 7,638 県費 3,819 他 4,563	地域の支え合いの体制づくりのため、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援を行う また、コーディネーターを支援する各協議体も設置し、互助を基本とした生活支援や介護予防サービスの開発や発掘を行う ※補助率: 国38.5/100、県19.25/100、保険料23/100(1号)	介護 長寿課
68		【老人ホーム運営事業】 養護老人ホーム 豊寿園指定管理委託料	162,622 (特定財源) 他 14,100	豊寿園の指定管理委託料	介護 長寿課
69		【障害者援護事業】 障害者福祉年金	1,808	公的年金等を受給していない障がい者に経済的支援を行う	福祉 支援課
70		【重度障害者援護事業】 特別障害者手当等 給付費	39,871 (特定財源) 国庫 29,903	身体又は精神に著しい障がいを有する方(児童・成人)に対して支給される手当 ※補助率: 国3/4	福祉 支援課
71		【重度障害者援護事業】 障害者医療給付費	138,368 (特定財源) 県費 69,184	重度障がい者を対象に、他の法令で規定される給付・付加給付を除く保険対象医療費の自己負担分を助成する ※補助率: 県1/2	福祉 支援課
72		【地域生活支援事業】 福祉ホーム事業 委託料	1,711 (特定財源) 国庫 855 県費 428	住居を必要としている障がい者に対し、低額な料金で居室等を提供している施設の利用を支援する ※補助率: 国1/2、県1/4	福祉 支援課
73		【地域生活支援事業】 移動支援事業	5,364 (特定財源) 国庫 2,682 県費 1,341	屋外での移動に困難のある障がい者に対し、公共機関や余暇活動等の際の外出支援を行う ※補助率: 国1/2、県1/4	福祉 支援課
74		【地域生活支援事業】 日中一時支援事業	14,728 (特定財源) 国庫 7,364 県費 3,682	見守り支援が必要な障がい者に対し、見守り・活動の場を提供し、日常的に介護を行っている家族の就労支援及び負担軽減を図る ※補助率: 国1/2、県1/4	福祉 支援課
75		【地域生活支援事業】 コミュニケーション支援 事業	6,435 (特定財源) 国庫 3,217 県費 1,609	視覚障がい者及び聴覚障がい者に対し、手話や要約筆記、点訳、音訳等のコミュニケーション支援を行う ※補助率: 国1/2、県1/4	福祉 支援課
76		【地域生活支援事業】 手話・点字講習会等 開催助成事業	1,817 (特定財源) 国庫 909 県費 454	手話奉仕員・要約筆記奉仕員・音訳ボランティア養成講座を開催する ※補助率: 国1/2 県1/4	福祉 支援課
77		【地域生活支援事業】 スポーツ・レクリエー ション教室開催等事業	1,377 (特定財源) 国庫 689 県費 344	障がい者に対して、スポーツの機会や余暇活動の場を提供する ※補助率: 国1/2 県1/4	福祉 支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
78		【地域生活支援事業】 身体障害者自動車 改造助成等事業	700	自動車改造を希望する身体障がい者に対し改造に要する経費を助成する(上限100千円) ・100千円×3件=300千円 自動車免許の取得を希望する障がい者に対し、取得に要する経費を助成する(上限100千円) ・100千円×4件=400千円	福祉 支援課
79		【地域生活支援事業】 成年後見制度利用 支援事業	(特定財源) 国庫 790 県費 395 197	知的障がい者、精神障がい者に対し、審判の申立てにかかる費用や成年後見人等に対する報酬について、資力の状況に応じて助成を行うことで、成年後見制度の利用を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
80		【地域生活支援事業】 障害者・児日常生活 用具給付費	(特定財源) 国庫 28,463 14,231 県費 7,116	障がい者(児)に対し、障がいに応じた用具を現物給付する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
81		【地域生活支援事業】 自発的活動支援事業	(特定財源) 国庫 500 250 県費 125	市内で活動しているボランティア団体の活動を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
82		【地域生活支援事業】 障害者等生活環境 整備支援事業	(特定財源) 国庫 246 123 県費 62	精神障がいや知的障がいを起因とする荒廃した生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)下にある障がい者に対し、相談及び指導を行い、生活環境の改善を支援する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
83		【地域生活支援事業】 障害者雇用促進事業	(特定財源) 国庫 373 186 県費 93	障がい者及び障がい者の雇用を希望する事業者に対し、合同就職面接会を開催する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
84		【地域生活支援事業】 理解促進研修・啓発 事業	(特定財源) 国庫 742 371 県費 186	市民・企業を対象とした手話教室・講演会等を開催し、障がい者に対する理解促進を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
85		【地域生活支援事業】 訪問入浴サービス 事業	(特定財源) 国庫 525 262 県費 131	在宅で生活する障がい者(児)に対し、訪問入浴受託事業者が浴槽を利用者宅へ運び、入浴サービスを提供する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
86		【地域生活支援事業】 芸術文化活動振興 事業	(特定財源) 国庫 163 81 県費 40	障がい者等の芸術文化活動を振興するため、障がい者等の作品展、音楽会、映画祭等を開催する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
87		【地域生活支援事業】 成年後見制度法人 後見支援事業	(特定財源) 国庫 18,862 9,431 県費 4,716	成年後見制度の中核機関として、法人後見等の推進により障がい者の権利擁護を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
88	拡充	【地域生活支援事業】 体験利用等居室確保事業	795 (特定財源) 国庫 398 県費 199	障がい者が虐待や疾病等の理由により一時的に在宅生活が困難になった際に短期入所の受け入れ先を確保する 令和7年度から新規に一人暮らしを目指す障がい者を対象に一人暮らし体験ができる場を提供する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
89		【障害福祉サービス事業】 障害福祉サービス等給付費	2,186,535 (特定財源) 国庫 1,093,267 県費 546,633	身体・知的・精神障がい者(児)、難病患者等に対し、生活上または療養上の介護支援や、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
90		【障害福祉サービス事業】 障害者・児補装具給付費	18,569 (特定財源) 国庫 9,284 県費 4,642	身体障がい者(児)に対し、身体機能を補完または代替する補装具の費用を支給する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
91		【障害福祉サービス事業】 障害者自立支援医療給付事業	132,526 (特定財源) 国庫 66,263 県費 33,131	(更生医療・育成医療) 身体障がい者(児)に対し、障がい除去・軽減し生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費の一部を給付する (療養介護) 医療的ケアを必要とする障がい者のうち、常に介護を必要とする者に対し、医療機関での訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の支援に係る医療費の一部を給付する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
92		【障害者福祉一般事業】 在宅重度障害者住宅改造助成事業(補助金)	800 (特定財源) 県費 400	在宅の重度心身障がい者(児)又は、その障がい者と同居する者が、障がい者の在宅生活に適するように住宅改造する経費に対する補助金 ・400千円×2件=800千円 ※補助率:県1/2	福祉 支援課
93		【障害者福祉一般事業】 福祉的交通弱者支援事業	1,713 (特定財源) 他 1,713	身体的要因かつ収入面から自家用車や公共交通機関を利用することができない障がい者(児)に対し、年間1万2千円分のタクシー券を交付する ※【地域振興基金活用事業】	福祉 支援課
94		【障害者福祉一般事業】 障がい児・者GPS機器導入費補助金	250	障がい児・者で所在不明となる恐れのある人に対し、GPS等機器を導入をした場合に、初期費用を補助する ・10千円×25人 ※補助上限:10千円	福祉 支援課
95		【重層的支援体制整備事業】 相談支援事業	40,531 (特定財源) 国庫 11,142 県費 5,571	教育福祉センター内に障がい者等基幹相談支援センターを配置し、障がい者を中心に全ての相談を受け付け、ワンストップの相談窓口を実施する また、関係機関との連携体制の構築を行い、障がい者虐待に係る通報等を24時間365日体制で受け付ける ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
96		【重層的支援体制整備事業】 地域活動支援センター事業	5,000 (特定財源) 国庫 958 県費 479	障がい者に対し、創作活動、生産活動、余暇活動の場を提供する 余暇活動の場には相談支援員を配置し、悩みや不安等の相談も受け付ける ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課

<民生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
97	拡充	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	16,860 (特定財源) 他 16,860	市内全域で市町村が中心となり、後期高齢者等を対象に介護保険の地域支援事業と後期高齢者医療広域連合の保健事業を一体的に実施することによって、フレイル対策や生活習慣病等重症化予防対策を推進する <u>令和7年度は地域担当医療専門職を増員し、支援を強化する。</u>	保険年金課
98		【児童福祉総務事業】子育てと仕事の両立支援助成金	1,000 (特定財源) 他 1,000	子育てと仕事を両立しやすい環境を整備するため、市内の中小企業に対し、有給の子の看護休暇制度を創設するために、就業規則を変更かつ従業員が看護休暇を取得した場合に助成金を交付する ・100千円×10社=1,000千円 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
99		児童扶養手当事業	468,111 (特定財源) 国庫 156,036 他 1	家庭生活安定と自立促進のため、ひとり親家庭の親に児童扶養手当を支給する ※補助率:国1/3	子育て支援課
100		子育て短期支援事業	2,415 (特定財源) 国庫 807 県費 807	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間の養育を行う また、多様化する子育て世帯のニーズに対応するため、レスパイトケア(一時的休息)を必要とする親子や一時的に避難を希望する児童が利用する短期支援も実施 ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
101		放課後児童健全育成事業(通常分)	313,031 (特定財源) 国庫 103,497 県費 103,537 市債 2,100 他 89,160	児童クラブの運営に要する経費 ※補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
102		【放課後児童健全育成事業】放課後児童クラブ(総合庁舎実施分)運営事業	36,347 (特定財源) 国庫 11,641 県費 9,991 他 14,715	待機児童解消のため、大分県総合庁舎附属棟にて放課後児童クラブを運営する(なかつ中央児童クラブ) ※補助率:国1/3、県1/3 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
103		【放課後児童健全育成事業】放課後児童クラブ保護者負担金助成金	5,681 (特定財源) 県費 1,975 他 3,706	児童クラブを利用する生活保護・児童扶養手当・就学援助受給世帯及び非課税世帯の保護者負担金を助成する ※補助基準額 3,950千円 補助率:県1/2 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
104		【放課後児童健全育成事業】多子世帯放課後児童クラブ保護者負担金助成金	5,760 (特定財源) 他 5,760	児童クラブを利用する多子世帯利用者の保護者負担金について、第2子分は上限1,500円、第3子以降分は上限3,000円を助成する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課
105		【放課後児童健全育成事業】放課後児童健全育成事業(長期休業分)	6,889 (特定財源) 国庫 180 県費 180 他 6,529	長期休業期間限定の児童クラブを大分県総合庁舎附属棟等にて開設する ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
106		養育支援訪問事業	193 (特定財源) 国庫 64 県費 64	虐待未然防止のため、保健師等による専門的相談支援を家庭訪問により行う また、転入・転出時に支援が途切れないよう他市町村とともにケース会議の実施や、児童相談所に同伴し訪問支援を行う ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
107		【地域組織活動育成事業】 パパママクラブ活動費補助金	570 (特定財源) 県費 285	パパママクラブ等地域サークルに対し、地域活動(交流、研修、事故防止等)に要する経費を補助する ※補助率:県1/2	こども家庭センター
108	新規	児童福祉施設整備事業	3,000 (特定財源) 国庫 1,000 県費 1,000 市債 1,000	三郷小学校の空き教室を児童クラブとして使用できるよう改修を行う ※補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
109		【児童福祉施設整備事業】 大幡児童クラブ整備事業	42,840 (特定財源) 国庫 28,560 県費 7,140 市債 5,700	建替えを行っている大幡幼稚園の一室を児童クラブ専用室として整備する ※補助率:国2/3、県1/6	子育て支援課
110		【児童福祉施設整備事業】 三保児童クラブ整備事業	14,580 (特定財源) 国庫 9,473 県費 2,368 市債 2,100	建替えを行っている三保小学校の一室を児童クラブ専用室として整備する ※補助率:国2/3、県1/6	子育て支援課
111	新規	【児童福祉施設整備事業】 鶴居児童クラブ整備事業	109,371 (特定財源) 国庫 89,769 県費 9,696 市債 7,800	老朽化し、手狭になっている鶴居児童クラブの施設を増改築する ※補助率:国10/12・1/3、県1/12・1/3	子育て支援課
112		子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(子育て支援型)(補助金)	1,850 (特定財源) 県費 925	市内の子育て世帯が実施する持ち家住宅等の改修工事に対する補助金 ※補助率:県1/2	子育て支援課
113		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	586 (特定財源) 国庫 195 県費 195	子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置し、実務者会議等にて児童虐待対応の知識を深め、連携を図る ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
114		ファミリー・サポート・センター事業	2,325 (特定財源) 国庫 666 県費 666	「子育ての援助をしてほしい人」と「子育ての援助ができる人」を結びつけ、育児を臨時的・一時的に有償でサポートする また、ひとり親世帯の就労の支援および育児負担の軽減を図るため、ファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を補助(補助率:利用料金の1/2) ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
115		こどもの居場所機能強化事業	405 (特定財源) 県費 200 他 205	こどもの居場所(こども食堂等)の開設・運営に意欲のある民間団体等に対して、開設や機能強化等に要する経費の一部を補助する ※補助率:県1/2 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	子育て支援課

<民生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
116		支援対象児童等見守り強化事業	10,234 (特定財源) 国庫 6,822	家庭内において虐待等が懸念される支援対象児童について、状況把握や食事の提供、生活指導を通じたアウトリーチ型の見守り活動を行う団体に対して必要経費を補助する ※補助率:国2/3	こども家庭センター
117		【重層的支援体制整備事業】 愛育研究センター事業	2,850 (特定財源) 国庫 950 県費 950	こどもいきいきプレイルームなどで専門的知識を有する指導者が、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導や講座を実施する ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
118		【重層的支援体制整備事業】 地域子育て支援拠点事業	40,162 (特定財源) 国庫 13,387 県費 13,387	直営又は委託により、乳幼児及びその保護者が相互に交流できる場所を開設し、交流促進・相談援助・情報提供等を行う ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター
119		【重層的支援体制整備事業】 利用者支援事業	660 (特定財源) 国庫 440 県費 110	子育てアプリ運用に要する経費 ※補助率:国2/3、県1/6	子育て支援課
120		【重層的支援体制整備事業】 利用者支援事業	5,965 (特定財源) 国庫 3,977 県費 994	こどもいきいきプレイルームにて、遊びの場の提供だけでなく、子育て相談に応じることで、当事者目線に立った寄り添い型の支援を実施する ※補助率:国2/3、県1/6	こども家庭センター
121		【重層的支援体制整備事業】 こどもいきいきプレイルーム運営事業	29,319 (特定財源) 国庫 2,845 県費 2,845 他 13,115	こどもいきいきプレイルームの運営経費 ※補助基準額 8,535千円 補助率:国1/3、県1/3  ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	こども家庭センター
122		【重層的支援体制整備事業】 村上記念童心館運営事業	24,218 (特定財源) 国庫 2,949 県費 2,949 他 25	村上記念童心館の運営経費 ※補助基準額 8,847千円 補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
123		【重層的支援体制整備事業】 三光児童館運営事業	8,731 (特定財源) 国庫 1,344 県費 1,344	三光児童館の運営経費 ※補助基準額 2,948千円 補助率:国1/3、県1/3 ※補助基準額 1,086千円 補助率:国1/3、県1/3	子育て支援課
124		ヤングケアラー支援体制強化事業	3,172 (特定財源) 国庫 2,115	ヤングケアラーの早期発見・早期支援につなげるため、コーディネーターを1名配置し、関係機関と連携した支援体制を築く ※補助率:国2/3	こども家庭センター
125		子育て世帯訪問支援事業	469 (特定財源) 国庫 148 県費 148	支援を要する子育て世帯に対し、訪問支援員を派遣し、児童等を見守りながら家事援助や育児援助を提供する ※補助率:国1/3、県1/3	こども家庭センター

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
126		【児童福祉運営事業】 保育士等キャリア アップ研修委託料	214 (特定財源) 県費 106	乳児保育や幼児教育、障がい児保育など、保育士等の キャリアアップにつながる研修を開催し、保育士等の処遇 改善を図る ※補助率:県1/2	保育施設 運営課
127		【児童福祉運営事業】 保育士等奨学金 返還支援事業	1,770	奨学金を利用して保育士等資格を取得し、市内の私立保 育施設等に就職した保育士が奨学金を返還するために要 した費用の一部を補助する	保育施設 運営課
128		【児童福祉運営事業】 保育士・幼稚園教諭 就職応援金	3,900	新採用及び中途採用保育士・幼稚園教諭に対して、就職 応援金を10万円給付する また、奨学金の返還支援を受けない対象者について、就 労3年継続時に20万円を給付する ・100千円×13人=1,300千円 ・200千円×13人=2,600千円	保育施設 運営課
129		【児童福祉運営事業】 保育所等運営費	3,475,839 (特定財源) 国庫 1,662,285 県費 851,045 他 30,745	認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業者に対 し、公定価格に基づく施設型給付費を支弁する ※補助率:国1/2、県1/4	保育施設 運営課
130		【児童援護事業】 入所施設措置事業	20,365 (特定財源) 国庫 10,180 県費 5,090 他 3	経済的理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦に 対し、助産施設にて入院助産を実施する DV被害などで生活上の問題を抱える母子家庭に対し、母 子生活支援施設において母子保護を実施する ※補助率:国1/2、県1/4	こども 家庭 センター
131		障害児保育事業	27,216 (特定財源) 国庫 1,044 県費 1,044	障がい等により特別な支援を要する児童を受け入れてお り、かつ専任の保育士を配置している施設に対し、経費の 一部を給付する	保育施設 運営課
132	新規	障害児保育事業 (医療的ケア児分)	15,870 (特定財源) 国庫 10,580 県費 2,645	医療的ケア児を受け入れており、かつ専任の看護師等を 配置している施設に対し、専任看護師等の人件費相当分 を給付する ※補助率:国2/3、県1/6	保育施設 運営課
133		保育所等整備事業 (補助金)	4,125 (特定財源) 国庫 2,750 市債 1,300	老朽化対策のための整備を行う施設に対する補助金 対象施設名:三慧保育園	保育施設 運営課
134		一時預かり事業	75,274 (特定財源) 国庫 25,091 県費 25,091	(一般型) 保育所等に入所していない児童の一時預かりを実施して いる保育所等に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3 (幼稚園型) 認定こども園に在籍する児童の教育時間前後の一時預か りを実施している認定こども園に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設 運営課
135		認可外保育施設衛生・ 安全対策事業	198 (特定財源) 県費 107	職員健診等を実施する認可外保育施設に対して補助金 を交付する ※補助率:県2/3・1/2	保育施設 運営課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
136		中津にこここ保育支援事業	19,708 (特定財源) 県費 9,854	認可外保育施設に通う市内の第2子以降3歳未満児を対象に、保育料等負担金を助成する ・第2子以降 上限35,000円 ※補助率:県1/2	保育施設運営課
137		【保育対策総合支援事業】 保育補助者雇上強化事業費補助金	14,028 (特定財源) 県費 12,271	保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げる保育所等に対して補助を行い、保育士の業務負担軽減や離職防止を図る ※補助率:県7/8	保育施設運営課
138		延長保育事業	18,415 (特定財源) 国庫 5,984 県費 5,984	延長保育事業を実施している施設に対して補助金を交付する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営課
139		病児保育事業	30,475 (特定財源) 国庫 9,991 県費 9,991 他 1	病児・病後児保育の運営委託経費 ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営課
140		【児童福祉運営事業(物価高騰対策)】 給食費の無償	36,865 (特定財源) 国庫 30,000	物価高騰対策として、保育所等における第2子以降の給食費を無償とする ※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】	保育施設運営課
141		乳児等通園支援事業	3,060 (特定財源) 国庫 1,020 県費 1,020	定員に空きのある保育所等において、保護者の就労要件を問わずに未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用の調整、要支援家庭等の確認方法、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けた試行事業を実施する ※補助率:国1/3、県1/3	保育施設運営課
142		【児童手当事業】 児童手当給付金	1,984,650 (特定財源) 国庫 1,599,824 県費 192,413 他 11	児童手当法に基づき、対象者に対して児童手当を支給する ※補助率:国10/10・13/15・7/9、県1/15・1/9	子育て支援課
143		【母子家庭等自立支援事業】 母子家庭自立支援給付事業	21,266 (特定財源) 国庫 15,948	ひとり親家庭の親が就業に結びつく資格や技術を取得するにあたり、給付金を支給する ※補助率:国3/4	子育て支援課
144		【母子家庭等自立支援事業】 母子父子自立支援員設置事業	2,882 (特定財源) 県費 312	ひとり親家庭やその家族等からの相談に対応するため、母子父子自立支援員を設置する ※補助率:県 定額補助	こども家庭センター
145		【ひとり親家庭医療助成事業】 ひとり親家庭医療費	73,799 (特定財源) 県費 36,899 他 1	児童扶養手当を受給可能な所得水準のひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額の一部を助成する ※補助率:県1/2	子育て支援課

< 民生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
146		【障害児援護事業】 障害児通所給付事業	692,229 (特定財源) 国庫 345,622 県費 173,303	障がいのある児童(18歳未満)が基本的な動作や知識・技能等の訓練を受けることにより、その児童の有する能力及び適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
147		【地域障害児支援体制強化事業】 巡回支援事業	2,250 (特定財源) 国庫 1,125 県費 562	発達障がい等に関する知識を有する専門員が保育所等を巡回し、施設職員や保護者に対し、障がいの早期発見・対応への助言を行う ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
148	新規	【地域障害児支援体制強化事業】 児童発達支援センター機能強化事業	772 (特定財源) 国庫 386 県費 193	児童発達支援センターが中核的役割を果たせるよう、研修会や保護者同士の相互交流事業を委託する ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
149		【医療的ケア児等総合支援事業】 医療的ケア児在宅レスパイト事業	1,504 (特定財源) 国庫 752 県費 376	在宅で医療的ケア児等の看護や介護を行う家族が、レスパイトケア(一時的休息)等を目的に訪問看護サービスを利用できるように支援し、家族の負担軽減を図る ※補助率:国1/2、県1/4	福祉 支援課
150		【保育所事業】 保育所整備事業	21,550 (特定財源) 市債 19,900	令和7年度実施事業 ・第三保育所照明LED化 ・第五保育所高圧機器改修 ・山口保育所空調改修	保育施設 運営課
151		生活保護扶助事業	1,970,562 (特定財源) 国庫 1,477,920 県費 54,172 他 1	生活保護法に規定する各種扶助に要する経費 ※補助率:国3/4、県1/4(県費対象分)	福祉 支援課
152		【災害救助事業(令和5年7月豪雨関連)】 住宅借上料	176	令和5年7月豪雨災害の被災者に対する住宅借上料	福祉 政策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 衛生費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
153	拡充	【保健衛生総務事業(地域医療対策課)】 食生活改善地区組織活動事業	1,705	食育教室の開催やレシピ集の配布を通して、若いうちから健康と食の重要性について理解を深める。令和7年度は第2次食育推進計画の評価に向けアンケート調査を実施する。	地域医療対策課
154		【自然環境保全推進事業】 環境美化推進事業	(特定財源) 504 他 504	環境教育として市民を対象に環境標語・環境ポスター・環境工作コンクールを実施するほか、ごみ拾い行動を喚起して、ごみのないまちづくりを目指すため、日常的にごみ拾いをしてくれる方(きれいまち隊)を募集・登録し、ごみ拾い活動の支援を行う  ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	環境政策課
155		【保健衛生総務事業(水道事業)】 水道施設整備事業(補助金)	2,000	水道未普及地域における飲料水供給施設の整備に対する補助金 ・200千円×10戸	上下水道部 総務 経営課
156		【保健衛生総務事業(水道事業)】 水道事業会計出資金	302,835 (特定財源) 市債 302,800	三口浄水場整備事業に対する一般会計からの出資金	上下水道部 総務 経営課
157		【保健衛生総務事業(下水道事業)】 下水道事業会計補助金(小規模集合排水)	719	下水道事業償還(臨時措置分の利子・元金)分に要する補助金	上下水道部 総務 経営課
158		【保健衛生総務事業(こども家庭センター)】 食生活改善活動事業	(特定財源) 413 国庫 56	若い世代からの健全な食生活の確立を目指すため、小・中学生、高校生向けの食育教室を実施 ※補助率:国1/2	こども家庭センター
159	拡充	【保健対策事業】 不妊治療助成事業	(特定財源) 1,500 他 1,500	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減及び少子化対策の推進のため、不妊治療費の助成を行う 令和7年度から不育症治療及び回数・年齢超過による保険適用外治療も対象とする  ※【地域振興基金活用事業】	こども家庭センター
160	拡充	【地域医療対策事業】 中津市看護師確保対策補助金	(特定財源) 3,000 他 3,000	中津ファビオラ看護学校が看護、准看護学生確保対策として実施する修学援助事業の支援として、市から補助金を交付する 令和7年度から准看護学生も支援対象とする  ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	地域医療対策課
161		【地域医療対策事業】 小児救急センター休日夜間診療業務支援事業	(特定財源) 48,001 県費 1,700 他 17,594	中津市民病院の小児救急センター休日夜間診療業務に係る各自自治体の負担金(中津市・宇佐市・豊後高田市・豊前市・上毛町・吉富町・築上町で負担)及び運営費に対する補助金(補助率:県2/3)	地域医療対策課
162	新規	【地域医療対策事業】 救急医療電話相談事業(#7119)負担金	1,672	大分県が実施する救急医療電話相談事業(通称:#7119)運営に係る負担金 負担割合:県1/2、市町村1/2(市町村負担割合は人口按分)	地域医療対策課
163		【地域医療対策事業】 病院事業会計繰出金	579,522 (特定財源) 県費 11,960	中津市民病院の経営安定のための負担金・補助金・出資金	地域医療対策課

<衛生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
164		救急医療対策事業	38,167 (特定財源) 他 1	初期救急及び二次救急に対する中津市医師会への委託事業	地域医療対策課
165		【予防事業】 各種予防接種 (こども医療分)	243,553 (特定財源) 他 7,683	予防接種法に基づく対象者へ、医療機関での個別接種による定期接種及び任意接種を実施する ※【地域振興基金活用事業】	こども家庭センター
166	拡充	【予防事業】 各種予防接種	201,485 (特定財源) 国庫 63,594	予防接種法に基づく対象者へ、医療機関での個別接種にて定期予防接種を実施する 令和7年度から高齢者帯状疱疹の定期接種を開始する ※補助率:国庫(高齢者コロナ:8,300円/件)	地域医療対策課
167		【防疫事業】 消毒事業	4,721	市民の衛生的な生活環境の確保及び有害害虫駆除のため、消毒機械の貸出しを行う	環境政策課
168		【母子保健事業】 乳幼児健康診査及び 歯科健診事業	11,960	4か月、7か月、1歳6か月、3歳6か月児の乳幼児健康診査を年12回実施する また、歯科健診・フッ化物塗布事業を委託する	こども家庭センター
169	拡充	【母子保健事業】 妊婦乳児健診事業	78,833 (特定財源) 国庫 8,295 県費 2,593	母体保護と安全な出産に向け妊産婦健診・産後ケア事業・産婦人科までの交通費の補助を行う 令和7年度から1か月児健診・妊婦歯科健診を新規に実施する	こども家庭センター
170		未熟児養育医療費 助成事業	3,393 (特定財源) 国庫 1,686 県費 843	入院が必要な未熟児を養育する保護者に対して医療費と食事代の助成を行う	こども家庭センター
171		妊婦のための支援給 付事業	57,873 (特定財源) 国庫 55,936 県費 968	妊婦に対し妊婦支援給付金(妊婦1人につき5万円、胎児1人につき5万円)を給付する“経済的支援”及び全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等の継続実施を通じ、必要な支援等につなぐ“伴走型支援”を行う ※補助率:(給付金)国10/10 (事務費)国1/2、県1/4	こども家庭センター
172		こども医療費助成事業	390,194 (特定財源) 県費 99,101 他 1,992	未就学児・小中学生・高校生等までを対象にこども医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、こどもの疾病の早期発見と治療の促進及び保健向上を図る ※補助率:県1/2 (未就学児・小中学生・高校生等の入院及び未就学児・高校生等の通院)	こども家庭センター
173	新規	【環境対策事業】 猫不妊去勢手術費 補助金	350 (特定財源) 県費 175	飼い主のいない猫の繁殖による地域住民の生活環境の悪化を防ぐため、地域猫活動を行う団体に対して、不妊去勢手術費用について補助金を交付する(限度額:オス:5千円、メス:10千円) ※補助率:県1/2(上限:5千円/1頭)	環境政策課

<衛生費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
174		【浄化槽推進事業】 合併処理浄化槽設置 整備事業	102,496 (特定財源) 国庫 40,878 県費 20,518	個人用住宅における合併処理浄化槽の設置経費に対する補助金 5人槽:新築 332千円、改築 922千円 7人槽:新築 414千円、改築 1,004千円 10人槽:新築 548千円、改築 1,138千円 ※補助率:新築 国1/2 改築 国1/2、県1/2・1/4	上下 水道部 総務 経営課
175	拡充	脱炭素社会推進事業	93,681 (特定財源) 国庫 79,276 他 14,405	2050年脱炭素社会の実現を目指し、令和5年度から令和9年度までの5か年間を重点対策加速化期間として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し市民・事業者を対象に太陽光発電設備や蓄電池の設置、EV自動車の導入、ZEHの建築、 <u>ソーラーカーポートの設置に対する補助を行う</u> <u>また、事業者向け省エネ診断補助金の交付を行う</u>  ※【脱炭素社会推進基金活用事業】	環境 政策課
176		【ごみ処理一般管理事業】 指定ごみ袋管理事業	85,595 (特定財源) 他 85,595	指定ごみ袋の製造・販売に係る経費	清掃 管理課
177		【リサイクル推進事業】 生ごみ処理器「なかつキエーロ」製作委託料	1,490 (特定財源) 他 1,490	生ごみ処理器「なかつキエーロ」を製作し、市民向けに販売する 大:30基 (販売価格: 5,000円) 中:20基 (販売価格: 4,000円) 小:10基 (販売価格: 4,500円)	清掃 管理課
178		【リサイクル推進事業】 プラスチック資源化処理委託料	31,411 (特定財源) 他 31,411	容器包装プラスチック及び製品プラスチックを分別収集し、資源化を行う	清掃 管理課
179		【リサイクル推進事業】 電気式生ごみ処理機 購入費補助金	1,500 (特定財源) 他 1,500	電気式生ごみ処理機の購入に係る費用を補助する ※補助率1/2(上限30,000円)	清掃 管理課
180		【し尿処理一般管理事業費(物価高騰対策)】 し尿収集運搬事業 支援補助金	1,570 (特定財源) 国庫 1,000	し尿収集運搬事業者を支援するため、燃料費を助成する <u>助成額:1リットルあたり上限24円</u>  ※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】	清掃 管理課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<労働費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
181		【労政事業】 企業合同就職説明会 開催事業	2,319 (特定財源) 国庫 1,159 他 1,160	人材確保を望む企業等を支援するため、企業合同就職説明会を開催する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課
182	拡充	【労政事業】 創業セミナー委託料	1,617 (特定財源) 国庫 808	産業創出の担い手となる人材を発掘・育成し、経営者の成長の為に必要なスキルの取得とネットワーク形成の支援を行う 令和7年度は新たな産業創出の一つとして、「ものづくり」を地域の特徴として、潜在的なものづくり人材の掘り起こしを行い、市の産業を次世代へ繋いでいく特化型の創業支援を追加 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	企業立地・雇用対策課
183		【労政事業】 人材バンク就職支援事業	3,322 (特定財源) 国庫 1,661 他 1,661	有資格の求職者と企業をマッチングするため、人材バンク就職支援事業を行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課
184		【労政事業】 女性起業家支援事業	5,000 (特定財源) 国庫 2,500 他 2,500	女性の起業に必要なスキルの習得と女性起業家応援ネットワーク構築のため、交流会等の企画及び実施を委託する また、女性の所得向上、経済的自立に向けた取り組みを強化するため、女性の創業に対して補助する 女性創業・起業支援事業補助金 1,000千円×3件 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課
185	拡充	【労政事業】 中山間地域創業・事業承継支援補助金	5,000 (特定財源) 国庫 2,500 他 1,233	中山間地域で創業する者に対し、初期投資に係る経費を補助する(補助割合1/2、補助上限1,000千円) 令和7年度は居住要件の緩和(下毛地域から市内全域へ拡大)や事業承継の追加(創業だけではなく、既存事業の承継も対象)を行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課
186		【労政事業】 外国人労働者交流事業	57 (特定財源) 国庫 24	外国人労働者に対し、中津での生活をより充実したものとするため、市内の観光や歴史に触れる機会として、施設見学や体験等の交流事業を実施する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	企業立地・雇用対策課
187		【労政事業】 小学生ものづくり体験授業	768 (特定財源) 国庫 384 他 384	小学生の時から、ものづくりの魅力や地元企業とかかわる機会を創出し、ものづくりや地元企業を知り、中津でもものづくりに従事して地域の発展に貢献したいと思う人材の育成を図るため、工科短大や地元企業による体験授業を実施する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課
188		【労政事業】 若年者就職支援事業	3,090 (特定財源) 国庫 1,545 他 1,545	ジョブカフェおおいたのサテライト事業を実施し、若年者に対してカウンセリングやセミナーの実施、企業の採用情報の提供などの就職支援サービスを提供する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立地・雇用対策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
189		【農業振興事業】 農業公社やまくに 運営補助金	49,080 (特定財源) 市債 49,000	農業公社やまくにが地域農業をサポートしていくための機械整備に対する補助金 ・4トンダンプ ・トラクター ・堆肥舎下屋整備 等	農政課
190		中山間地域等直接 支払事業	119,469 (特定財源) 県費 89,472 市債 29,700 他 1	集落等を単位に、農地の管理方法や役割分担の取決めとなる協定を締結し、それに従って行われる農業生産活動等を支援するため、協定の面積に応じて一定額を交付する ※補助率: 県3/4、1/2	農政課
191		多面的機能支払事業	108,898 (特定財源) 県費 81,976	地域共同で行う、水源かん養や環境保全、景観形成等の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を行う組織に対し、補助を行う ※補助率: 県3/4、10/10	農政課
192		耕畜連携補助事業	4,500	耕種農家と畜産農家が連携して良質な中津産の粗飼料を生産するために、面積に応じて一定額を補助する ・補助額 5千円(10a当たり)	農政課
193		経営所得安定対策 直接支払推進事業	8,992 (特定財源) 県費 8,992	農家の生産拡大を促す対策と農業経営の安定を図るため、中津市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策交付申請に係る事務経費を補助する ※補助率: 県10/10	農政課
194		おおいた園芸産地 づくり支援事業	30,504 (特定財源) 県費 15,919	生産者の規模拡大や産地維持を図るため、栽培施設及び農業機械等の整備に対し補助する ※補助率: 県3/4、1/2	農政課
195		【新農業人材確保・ 経営継承対策事業】 新規就農総合支援 事業補助金	4,500 (特定財源) 県費 4,500	49歳以下の農業従事者の拡大を図るため、新たに経営を開始するものに対して資金を助成する ※補助率: 県10/10	農政課
196		【新農業人材確保・ 経営継承対策事業】 親元就農給付金事業 費補助金	3,000 (特定財源) 県費 1,500	後継者の就農意欲の喚起と定着を図るために、就農時55歳未満の親元就農者に対し補助金を給付する ※補助率: 県1/2	農政課
197		【新農業人材確保・ 経営継承対策事業】 経営継承・発展等支援 事業費補助金	2,000 (特定財源) 他 1,000	地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に向けた取り組みに関する計画を策定し、経営継承した場合に補助金を給付する	農政課
198		【新農業人材確保・ 経営継承対策事業】 中高年移住就農給付 金事業費補助金	2,000 (特定財源) 県費 1,000	就農時50歳以上55歳未満で、独立・自営就農を目指す県外からの移住就農予定者に対し補助金を給付する ※補助率: 県1/2	農政課
199	新規	【新農業人材確保・ 経営継承対策事業】 農業子育て応援事業 費補助金	3,190 (特定財源) 県費 1,595	認定農業者等の本人及びその配偶者が妊娠から産後12ヶ月の間に、農作業が困難であることや育児との両立等を理由に外部雇用を行った際に補助金を給付する ※補助率: 県1/2	農政課

< 農林水産業費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
200		【新農業人材確保・経営継承対策事業】 経営発展支援事業補助金	15,000 (特定財源) 県費 15,000	次世代を担う農業者となることを志向し、就農後の経営発展に資する取り組みを行う場合に、農業用機械等の導入を支援する ※負担割合: 県3/4、受益者1/4	農政課
201		環境保全型農業推進事業	3,981 (特定財源) 県費 2,985	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う組織等に対し、交付金を支払う ※補助率: 県3/4	農政課
202		【機構集積協力金事業】 経営転換協力金事業	5,601 (特定財源) 県費 5,600 他 1	農地集積を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けて、経営転換等した場合に協力金を支払う ※補助率: 県10/10	農政課
203		農地中間管理推進事業	3,661 (特定財源) 他 3,533	農地中間管理機構を活用した農地集積を推進する	農政課
204	拡充	【集落営農構造改革対策事業】 地域農業経営サポート機構育成事業 (担い手確保支援事業費補助金)	13,549 (特定財源) 国庫 6,774 他 6,775	担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織の運営にかかる経費を支援する 令和7年度より梨事業を強化するため、中間管理及び担い手育成を強化(補助対象: 農業公社やまくに) ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	農政課
205		経営体育成支援事業(補助金)	20,268 (特定財源) 県費 16,882	融資主体型農業機械導入助成 ※負担割合: 国3/10、県1/10、市1/10、受益者1/2 条件不利地域補助型農業機械導入助成 ※負担割合: 国1/3、受益者2/3	農政課
206		大規模園芸産地形成促進事業	600 (特定財源) 県費 300	「園芸産地づくり計画」の目標達成のため、農業者に対して計画推進に要する経費を補助する 令和7年度予定 2計画(いちご、白ねぎ) ※補助率: 県 1/2	農政課
207		短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	1,624 (特定財源) 県費 812	短期集中県域支援品目(いちご)の生産拡大を県が推進しているため、いちごの栽培者へウイルスフリー苗の導入経費を補助する ※負担割合: 県1/3、市1/3、自己負担1/3	農政課
208		集落営農持続発展対策事業	4,252 (特定財源) 県費 2,501	集落営農組織構成員の高齢化が進む中で、集落営農の活性化に向け、ビジョンづくり及びその実現に向けた人材の確保、収益化向上に向けた取り組み、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援 中核となる若者等の雇用に要する経費への支援 ※県補助 1,000千円(定額) 組織の法人化に要する経費への支援 ※県補助 250千円(定額) 広域連携スタートアップ支援(機械運搬経費補助) ※県補助 1/4 オペレーター育成支援(免許取得経費補助) ※県補助 1/4	農政課
209		【畜産業振興事業】 畜産振興総合対策事業	20,424 (特定財源) 県費 7,020	繁殖雌牛安定生産対策事業補助金 ※補助率: 県1/2、3/8 肉用素牛導入事業費補助金 乳用牛保留推進事業補助金 乳牛改良促進事業補助金 畜産経営体衛生管理体制強化整備事業補助金 など	農政課

<農林水産業費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
210		農地管理事業 (県営事業負担金)	33,405 (特定財源) 市債 18,700 他 3,500	土地改良施設維持管理適正化(鍋島ポンプ・野依ポンプ) 基幹水利施設保全対策(大井手東地区・荒瀬地区) 農業水利施設保全合理化(荒瀬地区) 水田畑地化推進基盤整備(鍋島地区) 防災重点農業用ため池等整備(下池地区) 県営計画調査(中津地区)	耕地課
211		用水路整備事業	59,000 (特定財源) 県費 2,700 市債 41,100 他 1,350	水路整備 (田尻、鍋島、下池永、福島、本耶馬溪冠石野) ※補助率:県90%	耕地課 本耶馬溪支所 農林建設課
212		農道整備事業	39,000 (特定財源) 市債 34,000 他 1,150	農道整備 (大貞、上如水、今津、福島)	耕地課
213		【農道整備事業】 農道舗装事業	20,000 (特定財源) 市債 17,400 他 600	農道舗装 (上池永、大新田、定留、諸田、鍋島)	耕地課
214		農業基盤整備促進事業	81,000 (特定財源) 県費 52,090 市債 22,500 他 4,050	水路整備(野依、本耶馬溪今行) ゲート整備(大新田) ※補助率:県64%~69%	耕地課
215		農業用水路等 長寿命化・防災減災事業	13,000 (特定財源) 県費 13,000	ため池廃止(耶馬溪:筒ヶ迫池) ※補助率:国100%	耕地課
216		農道保全対策事業	89,000 (特定財源) 県費 57,200 市債 30,800	トンネル改修(本耶馬溪:椿山奥トンネル) トンネル照明補修(耶馬溪:深耶馬溪トンネル) 広域農道流域調査(三光) ※補助率:県65%	耕地課 三光支所 農林建設課
217		【林業振興事業】 林業振興事業 (森林環境譲与税)	88,626 (特定財源) 県費 1,882 他 86,744	森林の整備や担い手の確保・育成を中心に森林環境譲与税を活用 I 森林整備 ・森林現況調査、森林整備、森林作業道整備、 原木流通効率化支援、早生樹等増産支援など II 担い手の確保・育成 ・就労環境支援、機械化支援、雇用促進支援、 研修支援、製材業等労働環境改善対策、 高性能機械リース支援、電動機械購入支援 III 木材利用 ・民間公共施設等木造化支援 IV 普及啓発 ・森林づくり活動支援 ※【森林環境譲与税活用事業】	林業 水産課
218		【大分県有害鳥獣 被害対策関係事業】 鳥獣被害対策関係 事業	42,601 (特定財源) 県費 27,651 市債 14,900	有害鳥獣被害を減少させるために、有害鳥獣捕獲奨励金を交付する ※県補助は捕獲した有害鳥獣の種類及び頭数による	林業 水産課

<農林水産業費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
219		市有林管理事業	37,100 (特定財源) 他 7,349	三光 : 下刈 本耶馬溪: 再造林、附帯施設整備 耶馬溪 : 間伐、森林作業道開設	三光・ 本耶馬溪 ・耶馬溪 支所 農林 建設課
220		【林道管理事業】 林道点検診断委託料	8,000 (特定財源) 県費 4,800	全箇所其林道施設の点検を行う(5年に1度) 橋梁5ヶ所 ※補助率: 県3/5	林業 水産課
221		林道維持事業	11,000 (特定財源) 市債 11,000	林道鴨山線: コンクリート舗装工事 林道ハガシ谷線: コンクリート舗装工事	三光・ 本耶馬溪 支所 農林 建設課
222	新規	林道整備事業	9,872 (特定財源) 市債 9,800	令和6年2月の降雨により被災した岳滅鬼線入口付近の林道整備	山国支所 農林 建設課
223	新規	【水産業振興事業】 中津市青年就業 給付金	1,500 (特定財源) 国庫 750	新規漁業就業者に対し、独立経営に対する資金として給付金を交付 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	林業 水産課
224	新規	【水産業振興事業】 中津市漁業経営継続 支援事業補助金	1,000	漁業事業者の経営安定を図るため、「漁船保険料」「漁船船主責任保険料」の一部を支援	林業 水産課
225	新規	【水産業振興事業】 水産環境整備事業 (県工事負担金)	2,734 (特定財源) 市債 2,000	マコガレイやキジハタ等の生産量増加と生産性確保に向けた漁場整備(令和7年度～令和11年度)	林業 水産課
226	新規	【水産業振興事業】 沿岸漁業振興特別対 策事業費補助金	1,767 (特定財源) 県費 883	小祝漁港に設置している給油管理システムの更新 事業主体: 大分県漁業協同組合 ※負担割合: 県1/3、市1/3、事業主体1/3	林業 水産課
227		【漁港事業】 小祝漁港改修事業 (県工事負担金)	13,300 (特定財源) 市債 11,900	小祝漁港改修に係る県工事負担金 (水産物供給基盤機能保全事業等)	林業 水産課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<商工費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
228		【商業振興事業】 商店街空き店舗活用 事業補助金	4,000	中心市街地における商店街の空き店舗を活用して行う事業に要する店舗改装費を補助する 補助率1/2 補助上限1,000千円	商業・ ブランド 推進課
229		【商業振興事業】 商店街にぎわいづくり 支援事業補助金	900	商店街自らが考え実践する活性化イベントに対する補助金 補助率1/2 補助上限額300千円	商業・ ブランド 推進課
230		【商業振興事業】 商店街等共同設備 補助金	1,000	中心市街地において商店街の活性化や市民にとって有益な公共性の高い共同施設を各商店街団体が修繕、改修する経費の一部を補助する 補助率1/2 補助上限500千円	商業・ ブランド 推進課
231		【買物支援事業】 耶馬溪地域買物支援 事業	4,564 (特定財源) 国庫 2,282 他 2,282	耶馬溪地域の高齢者・買い物困難者の生活利便性を図るため、移動販売・宅配事業を行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【地域振興基金活用事業】	耶馬溪 支所 地域 振興課
232		九州・中津ブランド 推進事業	24,587 (特定財源) 国庫 11,017 他 7,161	地域産品を活用した「九州・中津逸品もん」と文化・伝統に根付く「九州・中津伝統もん」という認証制度により、市内商品等の販路拡大やブランド知名度の向上を図る ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	商業・ ブランド 推進課
233		【工業振興事業】 勤労者資格取得支援 事業補助金	300 (特定財源) 他 300	市内に住所を有し、市内事業所に勤務する者(予定者を含む)に対し、就職や仕事に役立つ資格取得に要する経費の一部を補助する 補助上限:対象者1名につき10千円 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	企業立 地・雇用 対策課
234		【工業振興事業(物価 高騰対策)】 貨物運送事業者 支援金	26,750 (特定財源) 国庫 20,000	貨物運送事業者を支援するため、所有車両数に応じて補助する 1台当たり補助額:普通自動車(大型トラック等)5万円 小型・軽自動車2.5万円 ※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】	企業立 地・雇用 対策課
235		【観光事業】 城下町まち並み保全・ 魅力創出事業補助金	6,000 (特定財源) 国庫 3,000	城下町のまち並み保全やにぎわいの創出を図り、建物改修経費の1/2を補助する(補助上限あり) <b>249 拡充</b> ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	観光課
236		【観光事業】 しもげ大軽トラ市関連 (三光支所)	1,121	しもげ大軽トラ市の開催経費	三光支所 地域 振興課
237	新規	【観光事業】 本耶馬溪観光振興事 業委託料	2,000 (特定財源) 国庫 1,000	大学連携事業の一環として観光施策を実施 ①別府溝部学園短期大学・・・中津市産そばを使った加工品の商品化及び宣伝活動など ②日本文理大学・・・ジップライン(洞門キャンプ場)やテントサウナ(やかた田舎の学校)の設置、バイカー向けイベント(青の洞門周辺)の実施など ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	本耶馬溪 支所 地域 振興課
238	新規	【観光事業】 ソールドやばけい 補助金	1,784 (特定財源) 国庫 892 市債 800	「ソールドやばけい」イベントへの補助金 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	耶馬溪 支所 地域 振興課

＜商工費＞

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
239	新規	【観光事業】 中津からあげPR支援 事業(中津耶馬溪観光 協会運営費補助金)	3,000	中津商工会議所が「中津からあげ」を地域団体商標として 登録を行って10周年を迎えることを記念し、 <u>官民連携で実 施する観光誘客事業への補助金</u>	観光課
240		【観光事業】 インバウンド対策事業	(特定財源) 4,655 国庫 2,327 他 1,000	地域通訳案内士養成講座の開催、メディア掲載、台湾商 談会への参加、香港へのプロモーション活動などの経費 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【地域振興基金活用事業】	観光課
241	拡充	【観光事業】 日本遺産推進事業	(特定財源) 15,143 国庫 3,201 他 11,942	令和6年度に補助採択された公共交通等を利用した観光 周遊ルート造成事業の実施及び日本遺産の継続認定 審査に向けた取り組みを行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	観光課
242		【観光施設整備事業】 やすらぎの郷やまくに 整備事業	(特定財源) 43,327 市債 41,400	・空調改修 ・LED化改修 ・厨房機器更新	山国支所 地域 振興課
243		【観光施設整備事業】 道の駅耶馬トピア整備 事業	(特定財源) 78,940 市債 78,900	・駐車場整備 ・厨房設備更新 ・高圧機器更新 ・物販コーナー改修 など	本耶馬溪 支所 地域 振興課
244		【観光施設整備事業】 猿飛千壺峡整備事業	(特定財源) 21,580 市債 18,500	駐車場整備 など	山国支所 地域 振興課
245		【観光施設整備事業】 八面山荘施設整備 事業	(特定財源) 9,081 市債 9,000	飲食・研修スペース「ややま」(52畳)の空調設備の増設及 び畳の張替え	三光支所 地域 振興課
246		【観光施設整備事業】 青の洞門周辺整備 事業	(特定財源) 63,480 国庫 15,715 市債 40,800	青の洞門周辺観光の入り口として、観光客の利便性向上 及び誘客につなげるため、青の洞門対岸の用地を購入し 駐車場・視点場を整備 令和7年度:設計委託、用地取得など ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	本耶馬溪 支所 地域 振興課
247	新規	【観光施設整備事業】 耶馬溪サイクリングター ミナル整備事業	(特定財源) 1,246 市債 1,200	サイクリングターミナル機能を耶馬溪公民館へ移転 令和7年度:設計委託	耶馬溪 支所 地域 振興課
248	新規	【観光施設整備事業】 登山道整備事業(耶馬 溪支所)	(特定財源) 1,900 市債 1,900	平田城址登山道の修繕	耶馬溪 支所 地域 振興課
249		メイプル耶馬 サイクリングロード 活性化事業	(特定財源) 3,538 国庫 1,769 他 809	サイクリングロードの整備やサイクルツーリズム推進のため に、イベント実施やイベント開催への補助を行う ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】 ※【地域振興基金活用事業】	観光課
250	拡充	企業立地促進事業	281,660	中津市内で新設・増設した企業に対する助成金 (用地取得・設備投資・新規雇用者・固定資産税等) 改正点 ①「大規模投資促進助成金」の新設 ② 固定資産税助成の上限額設定	企業立 地・雇用 対策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<土木費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
251	拡充	【建築基準法事業】 木造住宅耐震化促進 事業補助金	5,900 (特定財源) 国庫 2,405 県費 1,747	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対する補助 診断(補助上限110千円→140千円) ※補助率:国1/2(上限68千円)、県1/4 改修(補助上限1,200千円→1,500千円) ※補助率:国1/2(上限575千円)、県1/4	建築 指導課
252		【建築基準法事業】 民間建築物アスベスト 対策事業補助金	250 (特定財源) 国庫 250	民間建築物のアスベスト含有量調査に対する補助 (補助上限250千円) ※補助率:国10/10	建築 指導課
253		【建築基準法事業】 危険ブロック塀等除却 事業補助金	1,500 (特定財源) 国庫 650 県費 425	災害時における被害の防止及び避難路を確保するため、 危険性の高いブロック塀等の解体費用に対する補助 (補助上限100千円) ※補助率:国1/2、県1/4	建築 指導課
254		【建築基準法事業】 がけ地近接等危険 住宅移転事業補助金	5,185 (特定財源) 国庫 2,592 県費 1,296	がけ崩れなどの危険がある区域内にある既存の住宅(危 険住宅)の移転費用等に対する補助 除却(補助上限 975千円) 建設(補助上限 4,210千円) ※補助率:国1/2、県1/4	建築 指導課
255		【空家等対策法事業】 空き家バンク登録推 進・改修補助金	15,100 (特定財源) 県費 4,000	空き家の利活用につなげる補助金 ・登録推進補助金(家財処分) 対象経費の10/10(補助上限100千円) ・改修補助金(居住誘導区域内・旧下毛地域) 対象経費の1/2(補助上限500千円) ・改修補助金(居住誘導区域外) 対象経費の1/2(補助上限300千円)	まちづくり 推進課
256		【空家等対策法事業】 危険空家等除却事業 補助金	12,500 (特定財源) 国庫 6,250	危険性の高い空き家の所有者に対して、除却費用を補助 対象経費の1/2(補助上限500千円) ※補助率:国1/2	まちづくり 推進課
257		道路橋りょう総務事業 (県工事負担金)	50,326 (特定財源) 市債 45,200	県工事負担金 (耶馬溪院内線、渋見成恒中津線、豊前耶馬溪線、東上 戸原線、国道212号)	建設 政策課
258		道路橋りょう整備事業	101,250 (特定財源) 市債 45,200	市内一円の舗装及び側溝整備工事	建設 政策課 各支所 農林 建設課
259		【道路橋りょう整備事 業】 道路等点検調査事業	114,400 (特定財源) 国庫 57,750	5年に1度の頻度で近接目視による点検を実施 令和7年度から小規模構造物(道路照明285基)の詳細点 検を5ヵ年で実施する (令和7年度予定) 【補助】橋りょう点検(147橋)、トンネル点検(1本) ※補助率:国5.5/10 【単独】橋りょう定点観測(1橋)、小規模構造物(57基)	建設 政策課
260		橋りょう長寿命化修繕 事業	143,400 (特定財源) 国庫 66,220 市債 51,400 他 20,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修工事 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
261		道路長寿命化修繕 事業	114,600 (特定財源) 市債 102,100	個別計画に基づく道路舗装補修工事	建設 政策課

<土木費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
262		トンネル長寿命化修繕事業	18,000 (特定財源) 国庫 9,900 市債 8,100	トンネル長寿命化修繕計画に基づくトンネル補修工事 令和7年度: <u>樋田中島線トンネル(青の洞門)補修工事</u> ※補助率: 国5.5/10	建設政策課
263		横断歩道橋長寿命化修繕事業	116,422 (特定財源) 国庫 64,032 市債 47,100	横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づく横断歩道橋撤去工事 令和7年度: 是則跨線橋撤去工事 ※補助率: 国5.5/10	建設政策課
264		交通安全施設事業	25,000	市内一円の道路反射鏡、防護柵、転落防止柵、区画線、視線誘導標等整備	建設政策課 各支所 農林建設課
265		【道路橋りょう新設改良事業】 全徳是則線外2線 道路改良事業	35,100 (特定財源) 市債 31,500	道路改良工事	建設政策課
266		【道路橋りょう新設改良事業】 北原福島線 道路改良事業	18,800 (特定財源) 市債 16,900	測量設計委託 路肩整備工事 用地取得 建物等補償	建設政策課
267		【道路橋りょう新設改良事業】 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業(三光支所)	765 (特定財源) 市債 700	(グリーンベルト設置) 西稜上秣線	三光支所 農林建設課
268		【道路橋りょう新設改良事業】 一ツ松718号線 道路改良事業	15,600 (特定財源) 市債 13,900	道路改良工事	建設政策課
269		【道路橋りょう新設改良事業】 上如水中原線外3線 歩道整備事業	5,050 (特定財源) 市債 4,500	道路舗装工事	建設政策課
270	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 蛸瀬湯屋線外1線 道路改良事業	6,060 (特定財源) 市債 5,400	測量設計委託	建設政策課
271	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 労住東浜団地二号線 道路改良事業	6,000 (特定財源) 市債 5,400	測量設計委託	建設政策課
272		【道路橋りょう新設改良事業】 田尻756号線 道路改良事業	16,100 (特定財源) 市債 14,400	道路舗装工事	建設政策課
273		【道路橋りょう新設改良事業】 相原村中線外1線 道路改良事業	24,500 (特定財源) 市債 21,900	不動産鑑定 道路舗装工事 用地取得 工作物等補償	建設政策課

<土木費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
274		【道路橋りょう新設改良事業】 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業	43,600 (特定財源) 市債 39,200	(グリーンベルト設置) 大悟法村中線、牛神・舞手川線 (測量設計) 下池永・大悟法線、豊後町・角木・新町線 (歩道拡幅工事) 大貞辛無池ノ下線	建設 政策課
275		【道路橋りょう新設改良事業】 宮永・湯屋線 道路改良事業	5,500 (特定財源) 市債 4,900	用地取得 工作物等補償	建設 政策課
276		【道路橋りょう新設改良事業】 是則二号線 交差点改良事業	19,000 (特定財源) 市債 17,100	道路改良工事 用地取得 工作物等補償 電柱移転補償	建設 政策課
277		【道路橋りょう新設改良事業】 宮園鎌城線 道路改良舗装事業	10,100 (特定財源) 市債 10,000	道路改良工事	耶馬溪 支所 農林 建設課
278		【道路橋りょう新設改良事業】 上ノ川内桧原線 道路改良舗装事業	10,000 (特定財源) 市債 9,900	道路改良工事	耶馬溪 支所 農林 建設課
279		【道路橋りょう新設改良事業】 鍋島桜洲橋県道線(1工区)道路改良事業	23,700 (特定財源) 市債 21,200	道路改良工事 工作物等補償	建設 政策課
280		【道路橋りょう新設改良事業】 倉ノ町畑ヶ田線 道路改良事業	8,080 (特定財源) 市債 7,200	道路改良工事	建設 政策課
281		【道路橋りょう新設改良事業】 上池永大法寺永添線 道路改良事業	60,600 (特定財源) 市債 54,400	測量設計委託 道路改良工事 電柱移転補償	建設 政策課
282		【道路橋りょう新設改良事業】 田中森山線 道路改良事業	9,000 (特定財源) 市債 8,100	路肩整備工事 電柱移転補償	建設 政策課
283	新規	【道路橋りょう新設改良事業】 東線道路改良事業	10,000 (特定財源) 市債 10,000	不動産鑑定 測量設計委託 用地取得 電柱移転補償	山国支所 農林 建設課
284		【道路橋りょう新設改良事業】 倉谷線道路改良事業	28,000 (特定財源) 市債 28,000	測量設計委託 道路改良工事	山国支所 農林 建設課
285		【道路橋りょう新設改良事業】 中小路柿ノ木線 道路改良事業	3,817 (特定財源) 市債 3,800	側溝整備工事	三光支所 農林 建設課

<土木費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
286		【道路橋りょう新設改良事業】 酒井線道路改良事業	2,271 (特定財源) 市債 2,200	測量設計委託 道路改良工事	三光支所 農林 建設課
287		【社会資本整備事業】 万田沖代線 道路整備事業	101,000 (特定財源) 国庫 50,000 市債 45,800	不動産鑑定 用地取得 建物等補償 ※補助率:国5/10	建設 政策課
288		【社会資本整備事業】 下池永西大新田線外1 線道路改良事業	41,100 (特定財源) 国庫 20,000 市債 18,900	道路改良工事 用地取得 ※補助率:国5/10	建設 政策課
289		【社会資本整備事業】 成恒西秣線 道路改良事業	85,100 (特定財源) 国庫 46,200 市債 38,800	道路改良工事 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
290		【社会資本整備事業】 杉畑上ノ畑線 災害防除事業	47,000 (特定財源) 国庫 23,000 市債 24,000	災害防除工事 ※補助率:国5/10	建設 政策課
291		【社会資本整備事業】 宮ノ馬場町丈線 道路改良舗装事業	41,000 (特定財源) 国庫 22,000 市債 19,000	道路改良工事 電柱移転補償 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
292		【社会資本整備事業】 田中・森山線外3線 歩道設置事業	172,500 (特定財源) 国庫 93,500 市債 70,900	不動産鑑定、移転物件調査 測量設計委託、道路改良工事 用地取得、工作物等補償 建物等補償、電柱移転補償 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
293		【社会資本整備事業】 佐知臼木線 道路改良事業	10,125 (特定財源) 国庫 4,950 市債 5,100	不動産鑑定、移転物件調査 測量設計委託、用地取得 工作物等補償、立竹木等補償 ※補助率:国5/10	建設 政策課
294		【河川管理事業】 河川清掃委託料	17,820	蛭川、中ノ川、金剛川の河川清掃委託	排水 対策課
295		【排水路整備事業】 排水路整備事業 (本耶馬溪支所)	34,000 (特定財源) 市債 34,000	本耶馬溪町青地区の排水路整備 水路整備工事 用地取得 立竹木等補償	本耶馬溪 支所 農林 建設課
296	新規	【排水路整備事業】 排水路整備事業 (山国支所)	25,740 (特定財源) 市債 25,700	中摩上川の排水路整備 不動産鑑定 測量設計委託 用地取得	山国支所 農林 建設課
297		河川維持事業	5,000	水路修繕(大井出水系)	排水 対策課

<土木費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
298		河川整備事業	34,400 (特定財源) 市債 34,400	河川整備 (吉原川)	排水 対策課
299		砂防事業 (県工事負担金)	22,550 (特定財源) 市債 19,400	本耶馬溪:道の上、中河内、道ノ上 耶馬溪 :原井、深耶馬、芝原、乙井屋敷、乙渕ノ上、 奥ノ鶴、天福山、伊福 山国 :奥谷	排水 対策課
300		都市計画総務事業 (県工事負担金)	35,500 (特定財源) 市債 31,900	県工事負担金(外馬場錆矢堂線)	建設 政策課
301		【街路事業】 宮永角木線街路事業	75,000 (特定財源) 国庫 30,250 市債 40,100	不動産鑑定 道路改築・側溝工事 建物等補償 ※補助率:国5.5/10	建設 政策課
302	新規	【公園整備事業】 二ノ丸公園トイレ建替 事業	37,600 (特定財源) 国庫 18,500 市債 17,000 他 2,100	二ノ丸公園トイレ建替 ※補助率:国5/10 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	建設 政策課
303		公園施設長寿命化 対策事業	33,000 (特定財源) 国庫 15,000 市債 15,000 他 3,000	豊陽公園遊具更新 米山公園園路舗装 中央公園遊具更新 ※補助率:国5/10 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	建設 政策課
304		住宅整備事業 (用途廃止住宅移転補 償費)	1,200 (特定財源) 国庫 483	用途廃止住宅に係る移転補償費 200千円×6世帯 ※補助率:国4.5/10	建設 政策課
305		【住宅建設改良事業】 高瀬住宅建替事業	12,922 (特定財源) 国庫 5,341 市債 5,500	A棟外構・舗装工事 ※補助率:国4.5/10 集約化移転補償 ※補助率:国5/10	建設 政策課
306	新規	【住宅建設改良事業】 浜田住宅改善事業	53,500 (特定財源) 国庫 25,750 市債 27,700	アスベスト分析調査 外壁・屋上防水工事(1棟9戸) ※補助率:国5/10	建設 政策課
307	新規	【住宅建設改良事業】 跡田住宅C棟解体 事業	8,014 (特定財源) 国庫 3,381 市債 4,600	アスベスト分析調査 解体工事 ※補助率:国4.5/10	建設 政策課
308	新規	【住宅建設改良事業】 宝門住宅集会所解体 事業	2,514 (特定財源) 国庫 997 市債 1,500	アスベスト分析調査 解体工事 ※補助率:国4.5/10	建設 政策課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

< 消防費 >

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
309	拡充	【常備消防運営事業】 警防課新設	2,860	組織体制の強化を図り警防課を新設する	消防本部 総務課
310		常備消防施設整備 事業	69,821 (特定財源) 市債 37,800	やまくに中継所エアコン改修 消防本部施設改修(屋上、トイレ、進入路・駐車場) 高規格救急車更新(1台)	消防本部 総務課
311		非常備消防施設整備 事業	116,596 (特定財源) 市債 98,200	消防団詰所LED化(6分団) 消防団詰所解体(山国宇曾) 消防団詰所新築(今津・植野) 防火水槽撤去(三光佐知) 消防団小型ポンプ車更新(5台)	消防本部 総務課
312		【防災事業】 避難所備蓄品	955 (特定財源) 県費 318	災害備蓄用トイレ袋を280袋(14,000回分)整備する ※補助率:県1/3	防災危機 管理課
313		【防災事業】 土砂災害ハザードマッ プ作成委託料	3,080 (特定財源) 国庫 1,489 県費 744	大分県が指定する警戒指定区域に基づいた土砂災害ハ ザードマップを作成する ※補助率:国1/2、県1/4	排水 対策課
314		【防災事業】 排水ポンプ設置管理 委託料	39,299	仮設排水ポンプの設置及び管理委託(全7地区) (北門通り・新大塚・角木・東浜・青・多志田・平田地区)	排水 対策課
315	新規	【防災事業】 津波避難ビル看板 設置委託料	2,079 (特定財源) 県費 1,039	津波避難ビルに指定している22施設に蓄光型及び多言 語(5か国語)版の独立型看板を設置する ※補助率:県1/2	防災危機 管理課
316	新規	【防災事業】 配信システム整備 委託料	2,923 (特定財源) 国庫 1,461	なかつメールでの防災情報の配信を多言語化(7か国語: 英語、中国語(簡体字)、韓国語、インドネシア語、ベトナム 語、タガログ語、ミャンマー語)する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業】	防災危機 管理課
317		【防災事業】 防災監視カメラ改修 委託料	7,172 (特定財源) 市債 7,100	防災管理カメラ(5ヶ所)に赤外線投光器、無停電装置を設 置する	防災危機 管理課
318		【防災事業】 全国瞬時警報システム 更新委託料	7,840 (特定財源) 市債 7,800	全国瞬時警報システム(Jアラート)を新型受信機に更新す る	防災危機 管理課
319	拡充	【防災事業】 ジュニア防災リーダー 養成	354	小学生を対象に防災意識や自立性を養うことを目的とした ジュニア防災リーダー72名を養成する 令和7年度は、やばすばにて宿泊型の研修を行う	防災危機 管理課
320		【防災事業】 排水施設整備事業	224,718 (特定財源) 市債 224,700	豪雨時の浸水被害対策として可搬式排水ポンプを2台購 入する	排水 対策課
321		【防災事業】 防災拠点整備事業 (B&G関連)	3,000 (特定財源) 他 3,000	【B&G財団助成事業】 災害時の人材育成(研修・訓練)を行う	防災危機 管理課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

＜教育費＞

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
322		【教育振興事業】 学校指導専門員 設置事業	6,233	多様化する教育現場の円滑化、適切な授業の提供、児童生徒の学力向上を図り、学校指導専門員を2名配置する	学校教育課
323		【教育振興事業】 スクールソーシャル ワーカー設置事業	14,632 (特定財源) 県費 7,806	家庭環境等に問題のある生徒の指導上の諸問題解決を図り、スクールソーシャルワーカーを3名配置する ※補助率:県3/5	学校教育課
324		【教育振興事業】 部活動指導員 設置事業	5,295 (特定財源) 県費 2,912	教職員の働き方改革推進のため、部活動の指導を専門に行う部活動指導員を13名配置する 勤務日数:週3日 ※補助率:県2/3	学校教育課
325		【教育振興事業】 スクールサポートスタッ フ設置事業	41,320 (特定財源) 県費 24,024	教員の事務負担を軽減することで、子どもと授業に向き合うための環境を整備するため、スクールサポートスタッフを23名配置する ※補助率:県3/5	学校教育課
326		【教育振興事業】 スクールカウンセラー 設置事業	1,675	県から7名のスクールカウンセラーが配置されているが、対応が特定の日及び時間に限られているため、市独自でスクールカウンセラーを1名配置する	学校教育課
327		【教育振興事業】 学習指導員設置事業	6,145 (特定財源) 県費 3,686	授業の進度や内容の充実度等に応じた個別指導等を行う学習指導員を5名配置する ※補助率:県3/5	学校教育課
328		【教育振興事業】 日本語指導員 設置事業	18,422 (特定財源) 県費 8,305	日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒が増加しているため、日本語指導員を6名配置し、日本語習得指導や学習指導の補助を行う ※補助率:県2/3	学校教育課
329		【教育振興事業】 登校支援員設置事業	8,022 (特定財源) 県費 4,775	登校するものの教室に入れず、相談室や保健室など教室以外の別室で過ごす児童生徒に対し、校内の居場所づくりを図るため、校内教育支援ルームを設置し、教員と連携し学習や学校生活の支援を行う登校支援員を6名配置する ※補助率:県3/5	学校教育課
330	新規	【教育振興事業】 部活動地域移行コー ディネーター設置事業	2,627 (特定財源) 県費 1,313	部活動の地域移行に向けて、担い手の確保や学校との調整を行うコーディネーターを1名配置する ※補助率:県1/2	学校教育課
331		【教育振興事業】 特別支援教育補助員 設置事業	130,208 (特定財源) 他 130,208	小・中学校および幼稚園に在籍する障がい(発達障がい含む)のある児童生徒及び園児と、学習支援の必要な児童生徒に対し、学校生活や学習場面での個別支援を行う特別支援教育補助員を配置する ・小・中学校の配置数(53人) ・幼稚園の配置数(9名) ・市民病院内の配置数(1名) ※【地域振興基金活用事業】	学校教育課
332		【教育振興事業】 学力向上学習補助員 設置事業	45,329 (特定財源) 他 45,329	学級規模等の状況により、特にサポートが必要となる場合に個別指導を行う学力向上学習補助員を配置する ・授業担当あり:14名 ・授業担当なし:6名 ※【地域振興基金活用事業】	学校教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
333		【教育振興事業】 学びに向かう中津っ子 支援事業	(特定財源) 6,542 国庫 3,271 他 2,788	小・中学生に対し学力の向上と定着を図るため、長期休業中の学習指導や児童養護施設での出前補充学習を行う また、英語体験としてAPU学生との交流会を開催する ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	学校教育課
334		【コンピュータ整備事業】 GIGAスクールサポーター配置事業	9,576	小中学校に一人1台タブレットを導入したことにより、タブレットの管理やトラブルに対応するため、専門知識をもったGIGAスクールサポーターを3名配置する	学校教育課
335		【コンピュータ整備事業】 ICT教育推進委託	2,789	小中学校におけるICTを活用した授業力向上を図るため、各学校への訪問指導やサポート、研修等を委託する	学校教育課
336		【コンピュータ整備事業】 教育ICTコンサルティング委託料	1,589	GIGAスクールサポーターの技術的支援を実施する	学校教育課
337		奨学金事業	(特定財源) 6,504 他 6,480	高等学校や准看護師養成所で学ぶ、経済的に就学が困難な者に対し、学資金を贈与する ・高校生:96名(月額5,000円) ・看護学生:3名(月額10,000円、18,000円) ・母子家庭等福祉学生:3名(月額10,000円) ※【育英基金活用事業】	学校教育課
338		英語指導助手招致事業	62,125	英語に親しみを持ち、英語力の向上による人材育成を図り、ALT講師6名、英語コーディネーター1名、国際化推進員1名を配置する	学校教育課
339		教育支援センター事業	9,657	不登校や不登校傾向のある児童生徒とその保護者及び学校の教職員に対して、教育相談や指導・援助を行い、また体験学習等を通して児童生徒の学校への再登校や自立を図る	学校教育課
340	新規	【小・中学校管理事業】 防犯カメラ設置事業	(特定財源) 22,000 国庫 11,000 市債 9,900	小・中学校に防犯カメラを設置し、児童・生徒の安全性の確保及び不審者侵入の抑止を図る ※補助率:国1/2 <i>10校</i>	教育総務課
341	新規	【教育振興事業】 水泳授業指導者派遣委託料	947	小学校低学年の水泳授業において、専門指導者を派遣することで、児童の安全性・教育効果の向上、教職員の負担軽減を目指す 対象:小学校低学年(1・2年生)、授業2コマを想定	学校教育課
342		【教育振興事業】 遠距離通学児童生徒通学費補助金	1,381	遠距離通学児童生徒に対する通学費の補助 ・三光地区 小:1名 中:7名 ・本耶馬溪地区 小:4名 中:10名 ・耶馬溪地区 小:12名 中:23名 ・山国地区 小:2名 中:3名	学校教育課 ほか
343		【教育振興事業】 小・中学校タブレット更新事業	(特定財源) 495,467 国庫 249,624 市債 221,200	市内小・中学校に校務用・授業用のタブレットを配置し、児童の情報活用能力を育成する ・タブレット端末(iPad)の更新	学校教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
344	拡充	【教育振興事業】 AI型ドリル導入事業	17,680 (特定財源) 国庫 8,840	児童生徒一人ひとりに合わせたきめ細かな対応を行い、それぞれの苦手分野を克服するためのAI型教材を導入する 小学5、6年生(令和7年度より5年生追加) 中学1、2年生 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】	学校教育課
345		【就学援助奨励事業】 要・準要保護児童生徒援助事業	76,398 (特定財源) 国庫 258	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、修学旅行費、医療費、校外活動費、オンライン学習通信費などの就学援助を行う 補助対象:要保護児童生徒の修学旅行費、医療費 ※補助率:国1/2	学校教育課
346		【就学援助奨励事業】 特別支援教育就学奨励事業	5,506 (特定財源) 国庫 2,374	特別支援学級に在籍する児童生徒で、経済的理由により就学困難な者に対し、学用品費、通学用品費、修学旅行費、校外活動費、オンライン学習通信費などの就学援助を行う ※補助率:国1/2	学校教育課
347		三保小学校校舎改築事業	228,600 (特定財源) 国庫 39,431 市債 153,400	・事業年度:令和6年度～令和10年度 ・全体事業費:1,088,826千円 ・令和7年度:本体工事、手数料 ※補助率:国1/3(上限あり)	教育総務課
348		【幼稚園運営事業】 中津こども園事業	52,684 (特定財源) 国庫 16,412 県費 12,762 他 120	市立幼稚園に在園している園児に対し、幼稚園終園後、夏季・冬季・春季休業中に、最長18時まで預かり保育を実施し、幼稚園教育の推進及び保育に欠ける子どもへの一部支援を行う ※補助率(通常分):国1/3、県1/3 ※補助率(無償化分):国1/2、県1/4	学校教育課
349		大幡幼稚園改築事業	171,380 (特定財源) 国庫 25,183 市債 135,800	・事業年度:令和6年度～令和8年度 ・全体事業費:406,805千円 ・令和7年度:本体工事、手数料 ※補助率:国1/3(上限あり)	教育総務課
350		【社会教育総務事業】 職人フェスティバル事業	1,000 (特定財源) 国庫 500 他 500	児童生徒の勤労観や職業観を育てるキャリア教育の推進のため、ものづくり体験や職場体験等を実施する(事業主体:ステージ中津491) ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】 ※【ふるさとなかつ応援基金活用事業】	社会教育課
351		【社会教育総務事業】 二十歳式事業	1,670	二十歳で構成する中津市二十歳式実行委員会に事業を委託する(旧「成人式事業」)	社会教育課
352		【青少年事業】 たんけん中津・なかつ学びんびっく事業	2,501 (特定財源) 国庫 1,250 他 350	郷土中津を愛する心を育み、郷土に誇りを持てる児童を育成するためのふるさと学習事業を実施する ・学びんびっく事業 公式ガイドブックを活用し、郷土中津の学習を促す 検定試験を実施し、成績上位者を表彰する ・たんけん中津事業 5・6年生を対象に、1泊2日で旧下毛地域の名所旧跡等を巡り、体験を通じて学んだ知識を再確認させる ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】	社会教育課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
353		【公民館事業】 耶馬溪公民館整備 事業	97,204 (特定財源) 市債 96,500	耶馬溪公民館の建替え事業 (避難所としての安全性や防災機能の強化、図書館やサイクリングターミナル等との複合化) ・事業年度:令和3年度～令和8年度 ・全体事業費:686,781千円 ・令和7年度:駐車場造成工事、建築工事 ほか	耶馬溪 支所 地域 振興課
354	新規	小幡記念図書館整備 事業	39,700 (特定財源) 市債 29,700	設置後30年が経過し、経年劣化が著しい小幡記念図書館 の屋根、屋上の塗装等を更新する ・事業年度:令和7年度 ・全体事業費:39,700千円 屋上・屋根改修工事	小幡記念 図書館
355		長者屋敷官衙遺跡整備 事業	52,648 (特定財源) 国庫 12,667 県費 1,607 市債 29,100	国指定史跡である長者屋敷官衙遺跡について、地域学習 の場、市民に親しまれる遺跡公園として整備する ・事業年度:令和元年度～令和12年度 ・全体事業費:343,788千円 ・令和7年度:用地購入費、補償費 実施設計、トイレ棟基礎工事 ほか	社会 教育課
356		中津市歴史博物館 管理事業	68,695 (特定財源) 国庫 9,657 他 3,369	年間運営経費 企画展開催経費 令和7年度企画展(仮) ・「羅漢の棲む処」展 3～5月 ・戦後80年「戦争」展 7～8月 ・「御水道」展 9～10月 ・「小幡篤次郎」展 11～12月 ・「浮世絵」展 1～2月 ・「国立印刷局」展 3月 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】	社会 教育課
357		新中津市学校 管理事業	17,617 (特定財源) 国庫 2,481 他 150	年間運営経費 慶應義塾との共同研究に要する経費 市民講座開催経費 等 ※【新しい地方経済・生活環境創生交付金対象事業】	社会 教育課
358		【体育総務事業】 中津市中学校体育連 盟補助金	17,293	中津市中学校体育連盟に対する運営経費、市総体等の 出場に要する交通費、九州大会・全国大会へ出場する際 に要する経費を補助	体育・ 給食課
359		【体育施設事業】 体育施設整備事業	11,303 (特定財源) 市債 11,300	三光総合運動公園のサブグラウンドのトイレ洋式化改修等 を実施する	体育・ 給食課
360		【学校給食運営事業】 新共同調理場整備 事業	18,301	第一・三光・本耶馬溪・山国調理場を統合した新共同調理 場の整備事業 事業年度:令和4年度～令和10年度 令和7年度:発注支援委託 モニタリング委託 ほか	体育・ 給食課
361		【児童生徒援助事業】 準要保護児童生徒 援助事業	53,093	経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、給食費の 援助を行う	体育・ 給食課

<教育費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
362		【就学奨励事業】 特別支援教育就学 奨励事業	4,706 (特定財源) 国庫 2,352	特別支援学級に在籍する児童生徒で、経済的理由により 就学困難な者に対し、給食費の1/2を援助する ※補助率:1/2	体育・ 給食課
363		【学校給食運営事業 (物価高騰対策)】 小学校等の給食費 無償 物価高騰影響分の 支援	177,013 (特定財源) 国庫 170,000	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、引 き続き第2子以降の給食費を無償とする 加えて、食材費の物価高騰を受け、学校給食会計の運営 にも影響が生じているため、同会計に対して、影響額を支 援する ・学校給食無償分(第二子以降) 99,829千円 ・物価高騰分 77,184円 ※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】	体育・ 給食課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

<災害復旧費>

単位:千円

No.	新/拡	事業名	予算額	事業の概要	課名
364		林業用施設災害復旧 事業 (令和5年7月豪雨関 連)	309,591 (特定財源) 県費 293,895 市債 11,000	令和5年7月豪雨災害による林業用施設災害復旧費 ※補助率 奥地:99% その他:95.4%	林業 水産課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

令和7年度一般会計当初予算 起債内訳表

(単位:千円)

起 債 名	令和7年度 当初予算額 (地方財政措置額)	令和6年度 当初予算額 (地方財政措置額)	増 減 額	主 な 起 債 事 業
過疎対策事業債(ハード) 充当率:100% 交付税算入:70%	705,900 (494,130)	687,600 (481,320)	18,300 (12,810)	耶馬溪公民館整備事業 道の駅耶馬トピア整備事業 コアやまくに施設整備事業
過疎対策事業債(ソフト) 充当率:100% 交付税算入:70%	94,900 (66,430)	143,300 (100,310)	△ 48,400 (△ 33,880)	中山間地域等直接支払事業 鳥獣被害対策関係事業(奨励金) 文化財収蔵庫集約事業
公共事業等債 充当率:本来分50%+財源対策債分40% 交付税算入:本来分0%+財源対策債分50%	397,500 (88,333)	356,500 (79,222)	41,000 (9,111)	田中・森山線外3線歩道設置事業 橋りょう長寿命化修繕事業 横断歩道橋長寿命化修繕事業
公営住宅建設事業債 充当率:100% 交付税算入:なし	34,700 (0)	26,200 (0)	8,500 (0)	高瀬住宅建替事業 浜田住宅改善事業
学校教育施設整備事業債 充当率:75~90% 交付税算入:0~70%	358,200 (86,760)	78,300 (13,800)	279,900 (72,960)	三保小学校校舎増築事業 大幡幼稚園改築事業 小学校整備事業
社会福祉施設整備事業債 充当率:80% 交付税算入:なし	18,200 (0)	13,600 (0)	4,600 (0)	鶴居児童クラブ整備事業 大幡児童クラブ整備事業
一般廃棄物処理事業債 充当率:75% 交付税算入:30%	98,000 (29,400)	72,500 (21,750)	25,500 (7,650)	ごみ処理施設整備事業 (クリーンプラザ) し尿処理施設整備事業
一般補助施設整備等事業債 充当率:75% 交付税算入:0~30%	29,800 (2,430)	2,900 (870)	26,900 (1,560)	青の洞門周辺整備事業 長者屋敷官衙遺跡整備事業
一般事業債 充当率:75% 交付税算入:なし	218,500 (0)	164,400 (0)	54,100 (0)	小幡記念図書館整備事業 本庁舎整備事業 長者屋敷官衙遺跡整備事業
地域活性化事業債 充当率:90% 交付税算入:30%	0 (0)	12,100 (3,630)	△ 12,100 (△ 3,630)	-
防災対策事業債 充当率:75~100% 交付税算入:30~50%	133,100 (39,285)	25,800 (7,740)	107,300 (31,545)	常備消防施設整備事業 非常備消防施設整備事業 排水路整備事業(本耶馬溪支所)
地方道路等整備事業債 充当率:90% 交付税算入:なし	434,400 (0)	382,800 (0)	51,600 (0)	上池永大法寺永添線道路改良事業 道路橋りょう総務事業 道路橋りょう整備事業

(単位:千円)

起 債 名	令和7年度 当初予算額 (地方財政措置額)	令和6年度 当初予算額 (地方財政措置額)	増減額	主な起債事業
緊急防災・減災事業債 充当率:100% 交付税算入:70%	28,500 (19,950)	1,306,700 (914,690)	△ 1,278,200 (△ 894,740)	防災設備管理事業 防災設備整備事業
公共施設等適正管理推進事業債 充当率:90% 交付税算入:0~50%	109,800 (45,945)	84,200 (36,135)	25,600 (9,810)	道路長寿命化修繕事業 市有財産整備事業(山国支所)
緊急自然災害防止対策事業債 充当率:100% 交付税算入:70%	294,800 (206,360)	157,300 (110,110)	137,500 (96,250)	排水施設整備事業 河川整備事業 排水路整備事業(山国支所)
脱炭素化推進事業債 充当率:90% 交付税算入:30~50%	65,500 (19,650)	132,000 (39,600)	△ 66,500 (△ 19,950)	市有財産整備事業 公民館整備事業 本庁舎整備事業
こども・子育て支援事業債 充当率:90% 交付税算入:30~50%	12,800 (6,400)	0 (0)	12,800 (6,400)	第三保育所整備事業 幼稚園整備事業
デジタル活用推進事業債 充当率:90% 交付税算入:0~50%	221,200 (0)	0 (0)	221,200 (0)	教育情報管理事業(小学校) 教育情報管理事業(中学校)
災害復旧事業債 充当率:65~100% 交付税算入:47.5~95%	11,000 (7,363)	329,300 (232,120)	△ 318,300 (△ 224,757)	林業用施設災害復旧事業 (令和5年7月豪雨関連)
一般会計出資債(水道事業会計) 充当率:100% 交付税算入:50%	302,800 (151,400)	259,300 (129,650)	43,500 (21,750)	保健衛生総務事業 (三口配水池増築改修事業)
臨時財政対策債 充当率:100% 交付税算入:100%	0 (0)	74,900 (74,900)	△ 74,900 (△ 74,900)	
合 計	3,569,600 (1,263,836)	4,309,700 (2,245,847)	△ 740,100 (△ 982,011)	

○議第10号 令和7年度中津市国民健康保険事業特別会計予算

<事業勘定>

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 国民健康保険税	1,107,107	12.6	1,097,473	12.0	9,634	0.9
2. 使用料及び手数料	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
3. 県支出金	6,972,700	79.2	7,168,611	78.4	△195,911	△2.7
4. 財産収入	3,269	0.0	2,710	0.0	559	20.6
5. 繰入金	714,588	8.1	864,306	9.5	△149,718	△17.3
6. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸収入	9,885	0.1	8,405	0.1	1,480	17.6
計	8,808,650	100.0	9,142,606	100.0	△333,956	△3.7

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	48,294	0.6	49,129	0.5	△835	△1.7
2. 保険給付費	6,797,437	77.2	6,959,524	76.2	△162,087	△2.3
3. 国民健康保険事業 費納付金	1,834,949	20.8	2,006,665	21.9	△171,716	△8.6
4. 保健事業費	107,198	1.2	100,568	1.1	6,630	6.6
5. 基金積立金	3,269	0.0	2,710	0.0	559	20.6
6. 諸支出金	17,503	0.2	24,010	0.3	△6,507	△27.1
計	8,808,650	100.0	9,142,606	100.0	△333,956	△3.7

※前年度からの主な増減要因

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減額及び県支出金の減額

<直診勘定>

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 診療収入	95,737	62.3	114,582	67.5	△18,845	△16.4
2. 使用料及び手数料	347	0.2	526	0.3	△179	△34.0
3. 県支出金	1,570	1.0	660	0.4	910	137.9
4. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5. 寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	46,389	30.2	48,066	28.3	△1,677	△3.5
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	8,062	5.3	5,202	3.1	2,860	55.0
9. 市債	1,500	1.0	600	0.4	900	150.0
計	153,612	100.0	169,643	100.0	△16,031	△9.4

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	96,026	62.5	108,406	63.8	△12,380	△11.4
2. 医業費	49,144	32.0	55,295	32.6	△6,151	△11.1
3. 施設整備費	3,457	2.2	1,620	1.0	1,837	113.4
4. 公債費	3,985	2.6	3,322	2.0	663	20.0
5. 予備費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
計	153,612	100.0	169,643	100.0	△16,031	△9.4

※前年度からの主な増減要因 槻木診療所の診療収入及び人件費、医薬品衛生材料費の減

○議第11号 令和7年度中津市介護保険事業特別会計予算

<保険事業勘定>

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 介護保険料	1,640,983	18.7	1,653,004	19.1	△12,021	△0.7
2. 使用料及び手数料	385	0.0	360	0.0	25	6.9
3. 国庫支出金	2,186,749	24.9	2,179,146	25.1	7,603	0.3
4. 支払基金交付金	2,309,444	26.3	2,286,563	26.4	22,881	1.0
5. 県支出金	1,199,068	13.7	1,192,885	13.8	6,183	0.5
6. 財産収入	1,727	0.0	1,337	0.0	390	29.2
7. 繰入金	1,442,584	16.4	1,356,442	15.6	86,142	6.4
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	281	0.0	344	0.0	△63	△18.3
計	8,781,222	100.0	8,670,082	100.0	111,140	1.3

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	116,786	1.3	86,386	1.0	30,400	35.2
2. 保険給付費	8,284,109	94.4	8,196,969	94.5	87,140	1.1
3. 地域支援費	343,030	3.9	350,128	4.0	△7,098	△2.0
4. 基金積立金	1,728	0.0	1,338	0.0	390	29.1
5. 諸支出金	35,069	0.4	34,761	0.4	308	0.9
6. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
計	8,781,222	100.0	8,670,082	100.0	111,140	1.3

※前年度からの主な増減要因

介護サービスの延べ利用者数の増による保険給付費の増額及び国庫支出金等の増額

&lt;介護サービス事業勘定&gt;

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 財産収入	269	1.4	309	0.4	△40	△12.9
2. 繰入金	10,504	56.3	9,267	11.4	1,237	13.3
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5. 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 市債	7,900	42.3	72,000	88.2	△64,100	△89.0
計	18,676	100.0	81,579	100.0	△62,903	△77.1

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	10,966	58.7	7,550	9.3	3,416	45.2
2. 施設整備費	0	0.0	72,000	88.2	△72,000	皆減
3. 基金積立金	270	1.4	310	0.4	△40	△12.9
4. 公債費	6,440	34.5	719	0.9	5,721	795.7
5. 予備費	1,000	5.4	1,000	1.2	0	0.0
計	18,676	100.0	81,579	100.0	△62,903	△77.1

※前年度からの主な増減要因

大規模改修が終了したことによる施設整備費の減額

○議第12号 令和7年度中津市後期高齢者医療特別会計予算

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	1,085,360	73.2	1,026,574	72.0	58,786	5.7
2. 使用料及び手数料	135	0.0	142	0.0	△7	△4.9
3. 繰入金	395,127	26.6	397,208	27.9	△2,081	△0.5
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	2,598	0.2	1,662	0.1	936	56.3
計	1,483,221	100.0	1,425,587	100.0	57,634	4.0

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	9,992	0.7	13,850	1.0	△3,858	△27.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,470,178	99.1	1,409,586	98.9	60,592	4.3
3. 諸支出金	2,551	0.2	1,651	0.1	900	54.5
4. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
計	1,483,221	100.0	1,425,587	100.0	57,634	4.0

※前年度からの主な増減要因

被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増額及び後期高齢者医療広域連合納付金の増額

○議第13号 令和7年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計予算

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 分担金及び負担金	2,439	0.7	2,515	1.0	△76	△3.0
2. 使用料及び手数料	182,678	53.9	181,210	70.0	1,468	0.8
3. 財産収入	358	0.1	301	0.1	57	18.9
4. 繰入金	64,532	19.0	41,792	16.2	22,740	54.4
5. 諸収入	856	0.3	2,055	0.8	△1,199	△58.3
6. 市債	88,000	26.0	30,800	11.9	57,200	185.7
計	338,863	100.0	258,673	100.0	80,190	31.0

(単位:千円、%)

歳出区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増(減)額	伸率
1. 総務費	301,432	89.0	237,297	91.7	64,135	27.0
2. 公債費	36,431	10.7	20,376	7.9	16,055	78.8
3. 予備費	1,000	0.3	1,000	0.4	0	0.0
計	338,863	100.0	258,673	100.0	80,190	31.0

※前年度からの主な増減要因

設備更新に係る経費の増及び地方債償還元金の増

### ○議第14号 令和7年度中津市病院事業会計予算

収益的収入

(単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
9,819,660	9,367,801	451,859	4.8

※前年度からの主な増減要因

新規入院患者及び外来患者の増

収益的支出

(単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
9,599,711	9,156,887	442,824	4.8

※前年度からの主な増減要因

職員の給与費の増

資本的収入

(単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
220,984	541,088	△320,104	△59.2

※前年度からの主な増減要因

医療機器導入に係る企業債の減

資本的支出

(単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
716,605	1,192,644	△476,039	△39.9

※前年度からの主な増減要因

医療機器導入に係る経費の減

○議第15号 令和7年度中津市診療所事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
106,692	108,416	△1,724	△1.6

※前年度からの主な増減要因

新型コロナウイルス感染症患者減による診療単価の減

収益的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
104,880	107,920	△3,040	△2.8

※前年度からの主な増減要因

新型コロナウイルス感染症患者減による検査委託料の減

資本的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
413	410	3	0.7

※前年度からの主な増減要因

病院事業会計出資金(特別減収対策企業債償還金に係る出資金)の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
413	410	3	0.7

※前年度からの主な増減要因

特別減収対策企業債償還金の増

○議第16号 令和7年度中津市水道事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
1,846,606	1,821,167	25,439	1.4

※前年度からの主な増減要因

消費税還付金等の増

収益的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
1,645,918	1,601,983	43,935	2.7

※前年度からの主な増減要因

固定資産取得による減価償却費の増

資本的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
2,674,633	1,915,911	758,722	39.6

※前年度からの主な増減要因

配水管布設替え工事に係る企業債等の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
3,183,163	2,693,886	489,277	18.2

※前年度からの主な増減要因

配水管布設替え工事の増

### ○議第17号 令和7年度中津市下水道事業会計予算

収益的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
2,630,085	2,441,860	188,225	7.7

※前年度からの主な増減要因

終末処理場耐震診断委託等に伴う一般会計補助金の増

収益的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
2,575,834	2,427,554	148,280	6.1

※前年度からの主な増減要因

終末処理場耐震診断委託及び第2期ストックマネジメント計画策定委託等による増

資本的収入 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
3,224,428	2,131,447	1,092,981	51.3

※前年度からの主な増減要因

角木雨水ポンプ場建設に係る企業債等の増

資本的支出 (単位:千円、%)

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増(減)額	伸率
4,282,187	2,920,908	1,361,279	46.6

※前年度からの主な増減要因

角木雨水ポンプ場建設等による増